

2017年5月18日

(認定NPO) 日本都市計画家協会会員の皆様へ

(認定NPO) 日本都市計画家協会会長 小林英嗣

時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当協会の活動に積極的にご参画いただき、誠にありがとうございます。

創立から24年、特定非営利活動法人となって16年目に入り、この間にまちづくり社会貢献団体としての活動の幅が広がり、大船渡市だけでなく気仙沼市などにおいて東日本大震災復興支援活動が新たに実施されるとともに、熊本地震復興支援にも取り組みました。また、都市計画法に係る提言事業が開始される一方、都市計画関連団体と協力して、都市計画実務専門家認定・登録制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業の具体化に取り組みました。これも、ひとえに会員の皆様のこれまでの活動の成果と、敬意を表しお礼申し上げます。

ここに第16回目の通常総会を、下記のとおり召集いたします。全国からできるだけ多くの会員のお方にお集まりいただき、これまでの事業を見直し、課題を見つめ、今後の新たな展開について活発なご討議をたまわりたいと、お待ちしておりますので、ご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

—記—

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 2017年度(第16回)通常総会

日時：2017年6月17日(土) 13:00～15:00

場所：ワテラスコモンホール

東京都千代田区神田淡路町2-101 TEL03-5294-6300

会 議 次 第

1. 開 会
2. 定足数確認
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事 (正会員が議決権を有します)
 - 1) 第1号議案 2016年度事業報告書及び活動計算書について
 - 2) 第2号議案 2017年度事業計画及び活動予算書について
 - 3) 第3号議案 2017年度新たな理事の選任について
6. その他
7. 閉 会

なお、閉会后15時15分より、『これからの都市と新しい都市計画』をテーマに、シンポジウムを開催致します。

是非、ご参加ください。

その後、18時15分より「懇親会」ワテラスコモン1階サロンにて、(参加費4,000円(学生1,000円))を開催いたしますので引き続きご出席下さい。

以 上

目次

会員の状況	1
第1号議案 2016年度事業報告及び収支決算について	3
1. 2016年度事業報告書（会員報告用書式）	5
2016年度事業報告書（東京都提出書式）	31
2. 2016年度活動計算書（東京都提出書式）	56
3. 2016年度貸借対照表（東京都提出書式）	59
4. 2016年度財産目録（東京都提出書式）	60
5. 2016年度役員名簿（東京都提出書式）	61
6. 2016年度監査報告	64
第2号議案 2017年度事業計画及び活動予算について	67
1. 2017年度事業計画案	69
2. 2017年度活動予算案	100
第3号議案 2017年度新たな理事の選任について	103

会員の状況

2010年3月31日時点 (会員総数)	603
1) 正会員	349
2) 賛助会員 (個人)	217
3) 学生会員	21
4) 終身会員	8
5) 賛助会員 (団体)	8 (11口)
2011年3月31日時点 (会員総数)	576
1) 正会員	325
2) 賛助会員 (個人)	216
3) 学生会員	22
4) 終身会員	6
5) 賛助会員 (団体)	7 (10口)
2012年3月31日時点 (会員総数)	546
1) 正会員	298
2) 賛助会員 (個人)	225
3) 学生会員	17
4) 終身会員	6
5) 賛助会員 (団体)	8 (11口)
2013年3月31日時点 (会員総数)	523
1) 正会員	277
2) 賛助会員 (個人)	215
3) 学生会員	19
4) 終身会員	5
5) 賛助会員 (団体)	7 (10口)
2014年3月31日時点 (会員総数)	513
1) 正会員	251
2) 賛助会員 (個人)	227
3) 学生会員	22
4) 終身会員	5
5) 賛助会員 (団体)	8 (11口)

2015年3月31日時点 (会員総数)	487
1) 正会員	238
2) 賛助会員 (個人)	218
3) 学生会員	16
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	5
6) 賛助会員 (団体)	7 (10口)
2016年3月31日時点 (会員総数)	459
1) 正会員	221
2) 賛助会員 (個人)	206
3) 学生会員	15
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	8 (11口)
2017年3月31日時点 (会員総数)	442
1) 正会員	201
2) 賛助会員 (個人)	212
3) 学生会員	12
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	8 (11口)

第1号議案

2016年度事業報告及び収支決算について

提案者 会長 小林 英嗣

定款第24条及び第50条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

1. 2016年度事業報告書(会員報告用書式、東京都提出書式)
2. 2016年度活動計算書(東京都提出書式)
3. 2016年度貸借対照表(東京都提出書式)
4. 2016年度財産目録(東京都提出書式)
5. 2016年度役員名簿(東京都提出書式)
6. 2016年度監査報告書

以上

2016 年度事業報告

自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日

I. 総合報告

1. 総合報告—副会長:渡会 清治

2016 年度日本都市計画家協会の事業の全体報告を行います。

2016 年度は、全国まちづくり会議事業、研究会活動等の基幹的事業、東日本大震災にかかる復興まちづくり支援事業等に加え、2015 年に立ち上げた協会の今後の活動のあり方を検討する(仮)中期ビジョン事業、まちづくりカレッジ事業等、今後の協会活動の中核となる事業を展開してきました。2016 年はこうした活動に加え、新たに 4 月に発生した熊本地震被災地の復興支援活動、及びこれからの都市と都市計画・プランナー像に関する提言事業を開始しました。また、こうした諸活動の展開により、多様な年代・多様な分野の方々が協会活動に係り、協会本部自体が交流と意見交換を図る場として活用され、これがさらに次の協会活動の広がりにつながるような好循環につながっています。

一方で、協会の財務構造は、会費収入の減少に対して受託調査等の確保や新事務所の積極的活用などにより収支の均衡が図られるよう努めていますが、依然として厳しいものがあります。

2016 年度の事業の特徴は以下の通りです。また個々の事業の成果については、それぞれの事業報告をご覧ください。

第1は、「全国まちづくり会議 2016 in 高岡」の開催です 10 月 15 日(土)、16 日(日)の 2 日間、富山県高岡市のウイング・ウイング高岡を会場として開催しました。高岡市等の協力をえて、実行委員会に結集された会員及び関係者等多くの方々の尽力により、大きな成果を得ることができました。テーマは「伝統と創造のまちづくり—匠による高岡からの地方創生」とし、シンポジウム・セッション、分科会、そしてポスターセッションが行われ、活発な議論と交流が図られました。なお、2017 年は神奈川県横浜市の横浜市立大学で開催することとしています。

第 2 は、11 年度より活動を始めた東日本大震災復興まちづくり支援事業です。13 年度から継続する大船渡市越喜来地域の浦浜・泊地区と甫嶺地区、2015 年度からの大船渡市中赤崎地区での復興まちづくり活動支援に加え、気仙沼市南気仙沼地区の支援活動を開始しました。また、被災地区同士の交流と連携をテーマとして 20 余地区が参加する第 2 回三陸沿岸復興まちづくりフォーラムを開催しました。2016 年 4 月に発生した熊本地震の支援として福岡支部では関連団体等と協働して支援活動を立ち上げるとともに、日本財団等の支援を受けて活動を立ち上げました。原発被災地域に関して諸団体と連携しつつ被災者支援を継続しています。同時にこの 5 年間の協会復興支援活動を振り返り「復興のこれまでとこれから」と題して連続ワークショップの開催と会報プランナーズでの特集を組みました。

第 3 は、育成研修や職能確立に関する活動です。当協会が主催する都市計画連続セミナーの第 14 回「ビッグデータで読み解くまちづくり」をテーマに3回シリーズで開催し計 46 人の参加を得ました。2016 年 4 月に始めた「JSURP まちづくりカレッジ」は前期4講座、後期 3 講座の計 7 講座を開催し、前期後期合計で 147 人の方々に参加いただきました。また、これに関連して 9 月に開催した「まちづくりサマーキャンプ」には学生 27 人、一般 22 人の参加を得て、協会まちづくり活動への参加を促しました。当協会を含む都市計画に係わる4団体(都市計画学会、都市計画コンサルタント協会、都市計画協会)が協働して、

優良業務登録に向けた仕組みづくりと、優良な専門家(認定都市プランナー)の制度化を進めています。前者については運用を開始しており、後者については第1期の認定都市プランナー登録及び第2期の認定審査を行い、平成29年3月末現在で認定都市プランナー249名、准都市プランナー75名が登録されています。

第4は、政策提言、研究会活動等の活性化です。2015年度より検討を始めた(仮)中期ビジョンについては、2015年度に取りまとめた概要をもとにその具体化に向けた方針と会員制度等の改革について検討を進めています。また、新・都市計画法が施行されて50年になる2018年を目途に、これからの都市と都市計画・プランナー像を模索する新たな提言事業を開始しました。また、研究会に関しては前年度末段階の11研究会に加え2016年度は新たにグリーンインフラ研究会が設立されました。各研究会の活動はそれぞれの活動報告にまとめられていますが、研究会が協会の枠を超えて地域・社会との連携を図る等の広がりも出てきています。さらに、全国まちづくり会議との連動・連携を積極的に図り、日常的な研究会活動の社会的な公表・交流の場として活用することも増えてきています。

第5は、支部活動です。北海道支部、横浜支部、静岡支部、福岡支部の4支部が地域の方々と実践的な活動を実施してきています。北海道支部では本部と協働して新たな会員交流の枠組み作りを、福岡支部では地元の他団体との協働による熊本地震支援活動などに取り組んでいます。また、横浜支部では2017年度の全まち開催に向けて活動を始めています。会員減少という課題を抱えつつ、本部と支部との交流活動や支部相互の交流活動などをさらに活発に展開していくことが課題となっています。

第6は、2014年度に創設した名誉会員制度です。2015年度に全国まちづくり会議においてレジェンドトークセッションを開催するとともに新たに1名の増加を得ましたが、2016年度は特筆すべき活動がなく、これからの課題となっています。

第7は、広報交流活動です。「J'sカフェ」は毎月1回の定例開催が定着し、タイムリーな話題を楽しむサロンとして毎回30名程度の方々が参加しており、協会活動の裾野を拡げていく事に寄与しています。従来型の懇話会と名誉会員等によるレジェンドトークは開催ができず次年度の課題となっています。広報活動に関しては、会報プランナーズは82~84号を発行しましたが85号は年度内発行が間に合わず2017年5月末発行を目指しています。また、協会の様々な活動を広く知っていただくためにも、よりスピーディな情報発信が求められており、見やすい、アクセスしやすいHPを目指してリニューアルを進めており、最終調整段階に入っています。協会活動自体はこの数年間充実したものとなっており、支部会員等よりスカイプの活用などの要請もあり、よりスピーディに・タイムリーに情報発信を行うことは極めて重要だと考えられ、本格的な改良を行うことが必要と考えられます。

2. 決算・理事会・事務局報告—事務局長：土肥 英生

2016年度の日本都市計画家協会の決算は、収入：23,950,004円、支出：26,035,746円 収支差額：-2,225,742円(税引き前：2,085,742円)と大幅な赤字決算となりました。

その結果、次年度繰越収支差額：27,172,583円(前年度：29,398,325円)となりました。

(1) 収入について

収入総額 23,950,004 円の内訳は、会費収入 8,573,000 円、事業収入 12,090,759 円、寄附金・雑収入 3,286,245 円となっています。

会費収入 857 万円は、昨年度 914 万円より 57 万円の減少、事業収入は昨年度 1702 万円から 493 万円の減少、寄附金・雑収入 329 万円は、昨年度 502 万円より 173 万円の減少であり、昨年度に比して、全体として、収入が減少した。

結果、収入の内、会費収入が、35.7%(15年度29.3%、14年度34.6%)、事業収入、54.6%(15年度50.4%、14年度43.3%)、寄付金等13.7%(15年度16.0%、14年度14.5%)となり、事業収入が収入の過半を超えました。

会費収入については、団塊世代のリタイアの進行に伴い、正会員、賛助会員の退会者が増加、正会員が221名から201名へと減少し、賛助会員218名から212名へと減少しました。

賛助会員数が正会員数を上回ることとなり、会費の設定も含め、会員の増加に向けて、どう対策をとるか、JSURP 中期ビジョン検討チームにおいて、抜本的な対策検討を進めつつあります。

また、2016年度の受託事業は、4件、840万円となり、理事等の協力の下、目標受託額1,000万円を達成できなかったものの、目標額に近い額の受託が行われました。

【受託事業の内容】

豊橋駅エリアマネジメント検証調査 286万円

気仙沼市地域商業等計画策定支援 320万円

岩手県復興まちづくり活動等支援制度による専門家派遣助成 195万円

(公財)日本財団、熊本地震復興支援委託。(ダイバーシティ研究所) 39万円

なお、JSURP まちづくりカレッジ事業では、収入214万円に対して、支出202万円と、12万円の収益を上げることとなり、前年度116万円の収益より、104万円減少しました。

(2) 支出について

支出総額は、26,035,745円となりました。

支出の内訳は、事業費支出が16,475,490円となりました。事業収入の減少に伴い、2016年度は支出全体に占める割合は、63.3%と、昨年度、72.6%よりも比率は低下しました。

管理費は、956万円と全体事業に占める比率は、36.7%となりました。

① 繰越額について

前年度からの繰越額約29,398,325円から、2,225,742円減少し、次年度への繰越額は27,172,583円となりました。

② 会員数について

2016年度末の会員総数は、442(15年度末459、14年度末487)となりました。内訳は、正会員201名(15年度末221名、14年度末238名)、賛助個人会員212名(15年度末206名、14年度末218名)、賛助団体8社11口(15年末8社11口、14年度末団体賛助会員7社10口)、学生会員12名(15年度末15名、14年度末16名)、名誉会員6名、終身会員3名となりました。

(3)理事会報告

2016年度は、前年度に引き続き、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論も行うため、理事会を隔月開催しました。

また、家協会全体の事業についての運営を検討する4役の参加する運営会議を行うとともに、当協会理事の若手メンバーによる、協会の社会的な役割と今後の活動のあり方に関する検討(JSURP中期ビジョン検討チームにおける検討を継続実施、2017年度以降の事業に反映させていくこととしました。

理事の総数は36名でした。毎回の出席者は、実出席者が15から20名、委任状を含めて30名弱程度でした。理事会の運営は、渡会副会長が議長となり、事務局長が議事の説明を行って進め、全体的には円滑に進めることができました。また、支部からの理事会参加ができるように、SKYPEを導入し、理事会において主に静岡支部と連携したテレビ会議を実施しました。

(4)事務局報告

事務局は、非常勤事務局長1名と常勤事務職員1名と会計事務所から派遣される会計処理担当1名によって、各種の事務処理を進めました。

(5)その他

会員を支援することを目的に、会員から寄せられたイベント情報など、様々な情報を、ほぼ毎日配信致しました。

Ⅱ. 常置委員会報告

1. 財務・運営委員会報告—委員長:打林 國雄

2016年度は、JSURPとしての活動のすそ野を拡げ、会員確保・増加を図り、健全な財務構造を実現するため、以下の4点の実施を目指しました。

また、2016年度については、会長、副会長、及び常務理事の役員報酬は支払わないものとなりました。

(1) 認定 NPO 化としての寄付活動の実施

以下の目標を立て、寄附募集を図りました。結果として、全国まちづくり会議では、寄附目標額を54万円下まわり、寄附者パーティは実施されず、認定 NPO への寄付は目標に達しませんでした。

一方で、認定 NPO になって初めての相続に伴う寄付が行われました。

【寄付総額】

2016年度は298万円となりました。(410万円の寄付の目標額から112万円減)

○全国まちづくり会議寄付目標額 204万円 (目標額:260万円) (前受金60万円を除く)

○認定 NPO 寄付(寄付者報告会) 0万円(実施せず) (目標額100万円)

○個人・企業協賛寄附 94万円(目標額20万円)

○その他寄附 0万円(目標額30万円)

(2) 調査研究受託事業等の増加及びその体制強化

2015年度と同様の受託金額1,000万円を目標とし、理事の皆様の協力を得て、復興支援関連等、4件、840万円の受託事業を実施しました。

【受託事業】

・豊橋駅エリアマネジメント検証調査 286万円

・気仙沼市地域商業等計画策定支援 320万円

・岩手県復興まちづくり活動等支援制度による専門家派遣助成 195万円

・(公財)日本財団、復興支援委託。(ダイバーシティ研究所) 39万円

(3) 研修事業などの新たな事業収入の企画実施

『JSURP まちづくりカレッジ』、『Js カフェ』、『都市計画連続セミナー』を継続実施しました。

○JSURP まちづくりカレッジ

前期、5回講座×4コース、後期、5回講座×2コースを実施し、延べ147名が参加し、収入215万円、支出202万円、収支差額:13万円(目標収益:72万円)

○Js カフェ

月1回開催(12回)、収入33万円、支出20万円、収支差額13万円(目標収益:0万円)

○都市計画連続セミナー

3回シリーズ講座 収入11万円、支出5万円、収支差額6万円(目標収益:10万円)

(4) 会員減少に向けた抜本対策の検討

シニア会員と若手会員の交流を目指し、名誉会員のレクチャーを組み込んだ JSURP レジェンドトークは実施しませんでした。

また、支部間交流プログラムについては、北海道支部における、JS カフェ、JSURP まちづくりカレッジ実施支援を行いました。

なお、協会の社会的な役割と今後の活動のあり方に関する検討((仮)中期ビジョン)の検討を、若手理事を中心に昨年度に引き続き継続検討を行いました。この検討成果を踏まえ、会員制度のあり方も含め、JSURP の新しい活動の柱づくりや会員向けサービスの検討を進めて行く予定です。

2. 交流・広報委員会—委員長:渡会 清治

交流・広報委員会は会報発行、交流・情報発信、会員交流、国際交流の 4 つの活動の軸を設けて担当理事のもとで活動を行い、隔月に定例委員会を開催して活動報告と検討検証等を行っています。

会報発行に関しては、交流・広報委員会で編集企画テーマの検討を行いつつ、佐谷編集長の下で各号担当理事が具体的な企画・発行を担う体制のもとで、「JSURP まちづくりカレッジ特集号(82号)」、「東北復興特集—震災 5 年の現状と展望(83号)」、本年の全国まちづくり会議の結果概要を取りまとめた「全まち 2015in 高岡特集号(84号)」の編集発行と「これからの都市と新しい都市計画 Phase I(85号)」の編集を行いました。

情報発信、交流促進に関しては、HP の逐次改善を進めています。2015 年度に発生した HP への不正アクセスへの対処及び利用しやすい HP 構築を目的として新 HP の試作検討を行っており、2017 年度には新 HP への移行を目指しています。また、フェイスブック・ツイッター等を活用し協会オフィシャルアカウントによる協会活動の随時発信を積極的に行うとともに、スカイプを活用した本部と4支部をつないだ理事会開催などを行っています。まちづくりカレッジなどに関しては東京圏以外の地域の会員の方々よりスカイプやユーストリーム等を活用した参加の要請が寄せられており、HP 改良と合わせてウェブ環境の改善を早急に進めていきます。

会員交流では、2014 年 9 月に始めた J's カフェについては毎月 1 回の定例開催が定着し、毎回 20～30 人の参加者を得て、協会ネットワークの拡大に寄与しています。一方従来実施してきた懇話会については2016年度は開催に至りませんでしたので2017年度は企画実施体制を整えて実施を目指します。また、国際交流に関しては2016年度は具体的な活動が見られませんでした。今後、2015年度の全国まちづくり会議 2015 in 東京における日韓まちづくりセンターフォーラムのネットワークの活用などさらなる交流拡大を図るため体制の構築が必要と考えます。

3. 事業委員会—委員長:石川 岳男

事業委員会は、協会が実施する各種事業の連携を図ることを目的としている。各事業は独立性が高くともあり、基本的には各事業単位で担当理事を中心としたチームを構成して実施している。

また、近年は、協会の事業の多様化してきており、従来の枠組みでは収まりきれないものも出て来ている。また、各事業の担い手も若返りが進んできていることから、これまでのように事業委員会という枠

に無理に納める必要はないと考えており、それぞれの事業が自由に展開され、それらを年に1回の全国まちづくり会議で発表し、連携することを基本としている。

本年度は全国まちづくり会議 2016in 高岡において、「ものづくりまちづくりセッション」、「復興まちづくりフォーラム」、「ejob 事業の普及と発展に向けて分科会」が開催され、協会が実施しているいくつかの事業を参加者に知らしめることができた。

4. 全国まちづくり会議特別委員会(全国まちづくり会議 2016in 高岡—委員長:石川 岳男

(支出:1,567,082 円、収入:1,060,000 円(内、高岡市助成金 75 万円))企業協賛金 2,040,000 円

2016 年度の全国まちづくり会議は「伝統と創造のまちづくり —匠による高岡からの地方創生—」をテーマとして、10 月 15 日・16 日の二日間にわたって、高岡市のウイング・ウイング高岡において開催された。

大会は高岡市及び北日本新聞社の共催により開催され、高岡市の全面的な協力のほかに、新聞紙上においても二日目朝刊の社説に全まちが掲載されるなど、地域での協力を得ながら開催された。事前準備については、本部と現地の双方に実行委員会を設置し、高岡市以外にも富山大学芸術文化学部や地元 NPO やまちづくり関係団体などの協力を得ながら、企画・準備・運営を行った。大会には 22 の団体・企業がパネル出展していただいたほか、多くのセッションが行われ、延べ 400 人の参加者があった。

■第 12 回全国まちづくり会議2016in 高岡の概要

守勢:認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

共催:高岡市 北日本新聞社

後援:国土交通省北陸地方整備局、富山県、富山新聞社、富山大学芸術文化学部、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本都市計画学会

協賛:株式会社建設技術研究所、株式会社新日本コンサルタント、株式会社日建設計、株式会社日本設計、北陸コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社榎田酒造店、三井不動産株式会社、三菱地所株式会社、株式会社安井建築設計事務所、若鶴酒造株式会社

日時:2016 年 10 月 15 日(土)・16 日(日)

場所:ウイング・ウイング高岡

大会テーマ:『伝統と創造のまちづくり —匠による高岡からの地方創生—』

主要イベント

<10 月 15 日(土)>

・キーノートスピーチ:多主体共創による再生のまちづくり—伝統からの創造を目指して—(小泉秀樹氏)

・パネルディスカッション

—パネリスト:高橋正樹市長、萩野紀一郎富山大学准教授、小林英嗣会長

—コーディネーター:小泉秀樹氏

・フォーラム:ものづくりまちづくりセッション

高岡・イリュージョン from シネマティック・アーキテクチャ in 高岡

・分科会:ejob の普及と発展に向けて

- ・ポスターセッション:出展参加団体による交流会
- ・相談会:空き家相談会(二日間)
- ・展示企画:「わたしの故郷」コンテスト(二日間)
パブリックアート ふれあいフォトコンテスト(二日間)

- ・交流会

<10月16日(日)>

- ・特別講演・鼎談

特別講演:伝統工芸や芸術文化を創造的なまちづくりに活かすために～世界と日本の創造都市に向けた取組事例から～(佐々木雅幸氏 同志社大学)

鼎談:佐々木雅幸氏、保井美樹氏(法政大学)、小林英嗣ぐ(jsrup 会長)

- ・フォーラム:空き家利活用フォーラム

まちなか再生フォーラム

復興まちづくりフォーラム

- ・エクスカージョン

5. 災害復興まちづくり特別委員会－委員長:加藤 孝明、理事:渡会 清治

災害復興まちづくり特別委員会では、11年4月に設置した「東日本大震災復興タスクフォース(以降タスクフォースという)」メンバーを中心として精力的な活動を実施してきた。活動の主要な内容は以下のとおりである。

第1は、東日本大震災の被災地域における住民等による復興まちづくりの支援である。2014年度に三陸沿岸で個々に復興を進める被災地区相互の交流の場として「三陸沿岸復興まちづくりフォーラム」の第2回を開催し、被災地区同士の復興に向けた情報交換と相互連携のサポートを行った。個々の被災地区支援としては、2014年度に始まった大船渡市越喜来地域での活動は、地元のまちづくり委員会の活動を支援するという形で、浦浜・泊地区と甫嶺地区の二つの地区の活動支援を継続しており、様々なまちづくり活動を地元の方々と協働して実施することで、地元住民等が目指す復興まちづくりを、JSURPが中核となりつつ他団体等との協働によって支援し具体化するという、中間支援型復興支援のモデルを示すことができた。こうした支援スキームを大船渡市が評価し、2015年度より大船渡市中赤崎地区において中赤崎地区復興委員会の依頼を受けて、復興に向けた土地利用のあり方を地元主体で検討するワークショップをほぼ毎月開催し、地元試案の作成を行った。2016年度はこれら2地区の継続支援に加え、気仙沼市の要請を受け、土地区画整理事業が進む南気仙沼地区における復興に向けた具体の事業と組織・体制づくりの支援を実施している。

福島県の原因被災地域に関しては、諸団体と連携しつつ被災者支援を継続して行っている。浪江町等4町村では2017年4月までに避難指示解除準備区域・居住制限区域の解除が行われ、ようやく次の段階に進む端緒についたといえるものの実態として帰還が進む状況には程遠い。今後も関係諸団体等と連携しつつ福島復興の支援を進めていきたい。

第2は、2016年4月に発生した熊本地震の被災地支援である。被災地の熊本市在住の理事・会員等と福岡支部を中心として、被災に関する情報収集と復興に向けた支援を進める体制を整え、本部担当理

事等がその支援にあたってきた。また日本財団による復興支援助成に対応して協会としての支援チームを整えた。

第3は、東日本大震災から5年間の復興と我々の活動を振り返り評価と課題を整理するとともに、今後の復興のあり方と支援の在り方を検討することを目的として、ワークショップを数回開催し、タスクフォースとしての成果と課題を会報プランナーズ83号「東北復興特集号 震災5年の現状と展望」として取りまとめた。被災地の現状を見ると、福島はもとより岩手・宮城においても基盤整備は一定の成果を上げているものの、まちづくり・コミュニティ再生の面ではまだまだこれからという状況にある。タスクフォースもこうした現状を踏まえ、引き続き支援をしていくことが必要と考えている。また、そのためにも、諸大学関係者や日本都市計画家学会・日本建築学会等の学会・協会等との連携、現地の行政や被災者団体等との連携など、多様なネットワークの構築と強化が必要と考えている。

Ⅲ. 支部報告

1. 北海道支部活動報告—北海道支部長:近藤 洋介 (支出:5,536 円、収入:0 円)

1)北海道支部運営総括報告

2016 年度は、支部活動の活性化を目指し支部新体制がスタートした。北海道支部の新たな活動の一環として J's Café の北海道版を立ち上げることとし、2016 年 11 月に開催、基本テーマを『都市×〇〇』と据えて、参加者とスピーカーのインタラクティブな議論を呼び起こせる場として企画した。

また、「北海道犯罪のない安全安心な地域づくり推進会議」への参画については、引き続き支部会員が幹事長を務め推進会議・幹事会に協力した。

2)北海道支部自主事業報告

(1)講座・交流事業 J's Café 北海道

<第1回>日 時: 2016 年 11 月 25 日(金) 参加者: 会員 4 名、非会員 18 名

テーマ: 都市×健康

講師: 石川頼子氏

(2)協力事業

①北海道犯罪のない安全安心な地域づくり推進会議への協力

- ・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議(以下推進会議)幹事会への参加(8/23)
- ・推進会議の構成員として啓発イベント「道民のつどい」に参加(10/11)
- ・推進会議年次会議への参加(2/9)

(3)情報発信

- ・メールリスト等により支部会員向けのインフォメーションを配信(合計 13 通配信)

2. 静岡支部活動報告—静岡支部長:丸山 正仁 (支出:0 円、収入:0 円)

1)静岡支部活動

松崎町を対象としたまち歩きと地元のまちづくり団体の方々との意見交換会の実施

↓街道町並み研究会



3. 横浜支部活動報告—横浜支部長:田島 泰 (支出:0円、収入:0円)

1)横浜支部活動

- ・コアメンバーによる今後の活動展開についての協議
- ・神奈川県内のまちづくり活動に関する協力支援 (「ひらつか地域づくり市民大学」支援)
- ・「横浜まちづくり学生会議」シンポジウムへの協賛支援など、他のまちづくり活動団体との連携による支援活動
- ・全国まちづくり会議イン横浜の企画立案支援

4. 福岡支部活動報告—福岡支部長:坂井 猛 (支出:0円、収入:0円) *

1)福岡支部運営総括

昨年度に引き続き、本部からの支援を受け、活動スタイルや体制の再整備に取り組んでいる。昨年度は、都市計画関連他団体との共同企画、会員の相互乗り入れによる企画を実施した。今年度は、都市計画学会との連携を行い、シンポジウム『熊本地震に学ぶ:土地にまつわる課題と復興』を後援した。さらに、プランナーを目指す学生や若い世代への都市計画家福岡支部の紹介や企画の紹介を行い、組織的にも若返りを図る予定である。これまで取り組んできた「福岡県美しいまちづくり協議会」への参加など、地域活動にも継続的に取り組んでいる。

また、6年目に入った北九州市高見地区の住民活動を支援する景観アドバイザー事業を継続している。

2)福岡支部自主事業報告

(1)講座・交流・協力事業

①シンポジウム『熊本地震に学ぶ:土地にまつわる課題と復興』(後援)

日時:2017年2月17日(金)13:30~16:30

場所:アクア博多A会議室

松永信弘(熊本県道路都市局局長)、肝付幸治(熊本市と市建設局局長)、内田安弘(西原村副村長)、両角光男(熊本大学名誉教授)ほかによる講演、意見交換を行った。

②高見住宅地まちなみ点検ワークショップ(受託業務)

- ・開催日:11月17日
- ・参加者:高見三条住宅地居住者述べ8名
- ・高見三条便りにて、点検結果の報告とアドバイスを発信

③関係団体企画への協賛

- ・福岡県美しいまちづくり協議会開催事業への協賛

(2)支部活動活性化に向けた協議

- ・継続して検討中。

IV. 各事業報告

1. 調査・研究事業

1) オランダ都市計画研究会－幹事: 横山 浩、稲垣 道子 (支出: 0 円、収入: 0 円)

① オランダ研究会会員に対するオランダ関連情報の発信

- ・年 4 回、「オランダ事情」を発信
- ・随時、オランダ関係の講演会、映画、展示等の開催情報を発信

② 公開研究会の開催 7 月 21 日(金) 18 時半～

- ・タイトル:「ヨーロッパにおける都市計画とアーバンデザインの現場」
- ・内 容:「都市計画」、「アーバンデザイン」という分野の活動を民間の企業を巻き込み盛んに行っていた国はヨーロッパと北米のうちの数国を除いて他に見られなかったが、近年、世界の至るところで関心が高まってきた。20 年近いオランダ拠点の実務経験から、東西ヨーロッパ諸国とロシアでの、都市計画、アーバンデザインのプロジェクトの実例を元に、この分野の現場で一体何が起きているか、オランダのライデン、ライツェライン(ユトレヒト郊外)を含め、その他のプロジェクトも交え多角的に紹介する。
- ・講 師: 松浦寛樹さん
MAXWAN Architects + Urbanists のパートナー、MASA Architects (オランダ) 主宰
- ・オランダに本拠を構えつつ、広くヨーロッパで活動されている松浦さんに、最先端の都市計画、アーバンデザインの報告とオランダの近年の開発事例を紹介いただき、現場感覚・現場認識を高めることを意図した。

2) 街なか研究会－幹事: 木村 晃郁 (支出: 30,409 円、収入 31,500 円)

2016 年度は、通常型街なか研究会を 4 回、まち歩きを 4 回開催した。

通常型街なか研究会としては、国鉄清算事業団用地の開発におけるファイナンス活用やパルコの渋谷(スペイン坂)戦略、元国土交通省職員のまちづくりへの取組など、過去の街なか開発を振り返るとともに、川越の無電柱化の取組を研究した。まち歩きについては、全国路地のまち連絡協議会と共催により千住柳原、谷中、入間ジョンソントウン、蒲田を視察した。

3) 自転車まちづくり研究会－幹事: 須藤 敦司 (支出: 0 円、収入: 0 円)

当研究会は、2004 年度に発足し、概ね 2 ヶ年の節目に活動を継続しており、現在、7 期目通算 13 年を経過した。

2016 年度は、昨年度に引き続き、国際自転車会議を日本に誘致するための「Velo-city 日本開催を目指す会」への参画(計 7 回)に取り組んだ。

また、栃木県小山市のサイクリングイベント「ツール・ド・おやま 2016」に運営協力し、実行委員会として参画するとともに、当日のスタッフとして運営の支援等を行った。

これらの活動に加えて、本研究会代表の須藤が JSURP まちづくりカレッジ 2016 後期課程プログラムのプロデューサーとして参画し、「自転車まちづくりのススメ」(計 5 回)の開催支援を行った。

さらに、栃木県小山市で開催された、渡良瀬遊水地の観光地化を進めるための「サイクリングライフを楽しむ女性の自転車教室」及び「ヨシ焼き見学サイクリングツアー」の企画並びに運営支援を行った。

その他、栃木県小山市における「シェアサイクル整備基本計画」の策定にあたり、本研究会代表の須藤が「シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地広域誘客推進委員会」の委員として参画(計2回)した。

4)美しいまちづくり研究会～震災復興支援事業 美しいまちづくり2016「宮城⇄福岡花とも交流」5年間の歩み～—理事:木村 三重子 (支出:0円、収入:0円)

本年度は事業計画の事業実施が出来なかった。

5)首都直下地震・復興ランドデザイン研究会—幹事:加藤 孝明 (支出:0円、収入:0円)

本年度は実施しなかった。

6)ルーフスケープ研究会—理事:井上 忠佳 (支出:0円、収入:0円)

ルーフスケープ研究会は第一回全国まちづくり会議以来ルーフスケープの専門家集団として協会活動に積極的に参加しています。

2016年度には以下の活動を行いました。

①2016『ルーフスケープ』見学会 名古屋市東区白壁町

2016年5月13日(水), 07:40 ~ 18:40

名古屋市白壁町地区の歴史的町並みのルーフスケープ視察

②有松地区伝統的建築物群保存地区指定記念シンポジウム参加:7月28日(火), 11:00 ~ 12:00

③「全国まちづくり会議 2016in 高岡」出席 2016年10月15日~16日

・屋根景観のポスター(日本屋根外装工事協会制作)、屋根景観の小冊子配布、瓦でできた置物等の展示。景観ポスター美しい日本の屋根景観の地域を掲載し、景観における日本瓦屋根の重要性をPR。

また、小冊子を作成して日本全国の瓦屋根の景観を掲載、瓦の生産地や瓦を利用した様々なまちづくり事例を紹介

③ ルーフスケープ研究会開催(ZEH等):2016年11月29日 舞鶴館(火), 13:30 ~ 16:30

7)花緑元気研究会「ひらひら日本」—担当理事:井上 忠佳・木村 三重子 (支出:0円、収入:0円)

本研究会は、2008年の発足以来、名古屋を拠点として全国的国際的にも活躍している多様なランドスケープ・園芸・緑化・ガーデニングの専門家を中心にして花・緑を活用した元気な、まちづくり活動支援の可能性について幅広く研究活動を行っている。

2016年度には以下の通りの取り組みを行った。

①「ひらひら日本 2016」2016:4月1日~6月7日(日)(+プレイベント:ゴールデンウィークの「ノリタケの森」における「森のピクニックガーデン」における多様なアーティスト等とのコラボレーション、ロンドンの「チェルシーフリンジイベント(2016年:5月21日(土)~6月7日(日))」at ロンドン)との連携参加・WEBによりコミュニケーションにはじまり、様々な「市民プロジェクト」の参加を得て展開した。

「ひらひら日本 2016」で、私たちは、様々な「市民」主体の花と緑と自然保全の取り組みを、それぞれが楽しみながら、美しいまちづくりや豊かな暮らし、都市の生物多様性確保等にも役立つものであることを実感していただくよう目指してきた。100件近い投稿、国内外からも2万件以上のアクセスがあり、数多くの楽しいイベントを実施：初年度の実績と成果を残すことができた。

8)ものづくり・まちづくり研究会－幹事：千葉 葉子（支出：0円、収入：0円）

本研究会は、都市計画に係る人々と、産業立地計画等に係る人々がこれからの産業と都市、ものづくりとまちづくりについて協働的な検討を行うことを目的に平成21年に発足した。

本年度は、全まち高岡大会において「産業都市・高岡の戦略 ～イノベーションをまちから創発する～」というテーマでセッションを開催した。6月、9月はセッションにご参加いただく関係先（ヨネダアドキャスト、モメンタムファクトリー・orii、能作、漆器 くにもと）へのヒアリングと現地視察（金屋町・山町筋の重要伝統的建造物群保存地区、長慶寺工業団地、臨海工業地帯、デザイン工芸センター、富山県総合デザインセンター、富山県立工業技術センター）を行った。特に、9月は高岡クラフト市場街のイベントが開催日に併せて訪問した。

全まち当日は3つのセッション（課題Ⅰ：高岡の技術×産業集積を再評価する、課題Ⅱ：高岡の創造力を磨き、発信する、課題Ⅲ：革新を育むまちの雰囲気と土地利用戦略）で話題提供と意見交換を行った。また、2月21日に全まち後の内容を取りまとめ、高岡市役所で報告した。

2月26日には全まちさいたま大会以来親交を深めている岩槻市を訪問し、まちかど雑巡りのイベントに参加した。

9)農商工連携による地域支援プロジェクト研究会－幹事：千葉 葉子（支出：0円、収入：0円）

本研究会は、一次産業が基幹産業である地域において産業振興と連携した地域づくりの実践手法を調査、研究する目的で発足した。一次産業の復興支援を主眼に研究会有志メンバーで検討を重ねてきたが、具体的に活動を展開していくために本研究会から発展する形で新たな活動団体（リンク・リンク・リンク）を設立し、食を通じた復興支援の活動を展開した。本年度はリンク・リンク・リンクとの共催で被災地の産業復興や地域活性化につながる活動の一端を紹介しつつ、被災地の食材を活かした東北フードを楽しむ会を開催した。

10)仮設市街地研究会－幹事：江田 隆三（支出：0円、収入：0円）

仮設市街地研究会は前身のNPO復興まちづくり研究所の活動を引き継ぎ、主に陸前高田市・長洞集落の復興支援活動を継続している。2016年度は、集落で最後の自力建設住宅支援とこれまでの6年間にわたる活動を著書として取りまとめる活動に注力した。

自力建設住宅支援の世帯は、集落内に災害公営住宅の建設を希望し、入居と集落での生活継続を望んでいたが、市の建設計画には含まれず、遠方の仮設住宅入居を継続するしかない状況であった。このため、防災集団移転促進事業による新たな敷地に住宅を建設することを模索していたが、高齢であること等から融資確保が困難であった。八方ふさがりの状況であったが、集落の努力により、医師会が一時的に診療所に使っていたトレーラーハウスを2台無償で払下げを受け寝室とし、さらに木造平屋の居間を真ん中に設けるという最小限のローコスト住宅（7坪）で解決をみた。研究会メンバーはその設計、建

設段階で支援を行った。

活動のとりまとめに関しては、月 1 回ペースの研究会を継続し、「陸前高田・長洞元気村/復興支援物語」の原稿作成に取り組み、概ねの原稿のまとめを得た。2017 年度内に出版を行うべく、活動を継続する予定である。

11)生産緑地研究会－幹事:佐藤 啓二 (支出:0 円、収入:0 円)

1991 年の地方税法と生産緑地法の改正により、3大都市圏の特定市においては生産緑地地区(都市計画で定められる地域地区の一種。指定後原則として30年間は営農継続が求められる)以外の市街化区域内農地は「宅地化すべき農地」として宅地並課税が適用されることとなった。

このため、同年から翌年にかけて精力的に生産緑地地区指定の都市計画決定が行われ、特定市の市街化区域内農地のほぼ 1/3 が同地区として指定された。その面積は、1992 年時点で約 15,000ha、その後、1996 年までの微増ののち微減を続けているが、平成 26 年時点でも約 13,600ha を維持している。

生産緑地の大半は、6 年後(2022 年)には 30 年の縛り期間が満了する。制度的対応をなにもしない場合には、その時点以降、一斉に生産緑地の制限解除が可能となり、膨大な農地が宅地化農地として放出されるとともにそれらの農地には宅地並み課税が適用される。そのことは、土地利用の混乱を含む大きな社会的混乱をもたらすと思われる。

昨年 4 月に「都市農業振興基本法」が全会一致で成立したこともあり、都市内農地のあり方については社会的な関心が高く、政策当局もここ 2~3 年の間に生産緑地法の抜本改正の検討を進めるものと思われる。その動きを見据えつつ、自治体とともに都市計画の現場に関わるプランナーの立場から望ましい制度改正の方向を検討する。

発起人:水口俊典、佐藤啓二、高鍋剛、土肥英生、柳沢厚

座長:水口俊典 幹事:佐藤啓二

今年度の開催状況は以下の通り

第 1 回 7 月 27 日 参加者 17 名

第 2 回 9 月 01 日 参加者 18 名

第 3 回 11 月 01 日 参加者 18 名

第 4 回 12 月 20 日 参加者 15 名

第 5 回 3 月 02 日 参加者 19 名

12)グリーンインフラ研究会－幹事:高鍋 剛 (支出:0 円、収入:0 円)

2016 年度 8 月より、防災・減災日本 CSO ネットワーク(JCC-DRR)グリーンインフラ検討小委員会と連携して小規模な研究会を設置し、活動を開始した。初年度は、勉強会等を通じて、グリーンインフラとは何か、どのようなものを目指したいかについて議論を重ね、グリーンインフラの概念をまとめた小冊子の企画づくりを始めている。今年度の活動で共有したグリーンインフラのイメージは以下のような事項として整理した。

・住民が地域に誇りを持ち、当事者意識をもってまちづくりや意思決定に参加することで、地域のレジリ

エンス、総合力を高められるような仕組み。

□自然の機能を活用することによって、社会の付加価値を高める仕組み。

□グリーンインフラはグレーインフラとの対立概念ではなく、相互補完的な関係。

□昔ながらの取り組みにたくさんのヒントがある。

研究会の開催：8月、10月、11月、3月

13) 受託研究事業（支出：2,301,600円、収入：2,862,000円）

豊橋駅前の再開発等まちづくり事業と連携した、エリアマネジメントの検討・検証を行う、豊橋駅前エリアマネジメント検証調査(株)サーラコーポレーション)を受託し、検討作業を行った。本事業は、2018年度までの継続調査である。

2. 政策提言事業

政策提言特別委員会—委員長：小林 英嗣（支出：0円、収入：0円）

■都市計画法に係る提言事業

旧都市計画法、現都市計画法の制定からそれぞれ100年、50年を迎えるにあたり、これからの都市はどうなるのか、都市づくりはどうしていくべきか、そこにおいてプランナーの役割は何かという問題意識のもと、新たな都市計画のありかたについて社会に提言をしようという活動を始めた。

2016年度は、今後検討すべきテーマや論点を整理するために、多様な分野の専門家から意見聴取を行い、それらをPlanners85号に特集としてまとめた。

3. 普及・啓発事業

1) 日本都市計画家協会賞—担当理事：江田 隆三（支出：0円、収入：0円）

日本都市計画家協会賞は、隔年の全国まちづくり会議にて行われており、2015年に第11回が実施された。2016年度は2017年第12回実施のための情報収集期間にあたる。このため、支部等と意見交換を図り、応募件数を増加させるための広報を充実させる方向とする。

2) 美しいまちづくり・日本事業—担当理事：井上 忠佳（支出：0円、収入：0円）

（調査研・究事業の項参照）

3) JSURP まちづくりカレッジ—担当理事：渡会 清治（支出：2,010,183円、収入：2,145,000円）

2015年度より新規事業として立ち上げた「JSURP まちづくりカレッジ」は2016年度は前期4講座、後期3講座の合計7講座を実施した。各講座とも1講座5回、1回2時間で構成し、7講座で約150名の参加を得た。また、この一環として2016年9月に学生27名、社会人20名が参加する「新たな都市プランニング・アーバニズムとシゴト」と題して2日間にわたるサマーキャンプを実施した。こうしたカレッジ・サ

マーキャンプの参加者はもとより、企画実施の中核を 30 歳前後の若手メンバーが担うなど、全体として若い世代の参加が順調に進んでいる。これらカレッジ参加者が現在はカレッジの企画実施を担うプロデューサーや講師として、あるいはプランナーズの編集や寄稿などとして関わることを進めており、今後はさらに協会の他の様々な活動にいざなう、あるいは彼らが望む新たな活動の場を提供していくことが次の課題と考えられる。

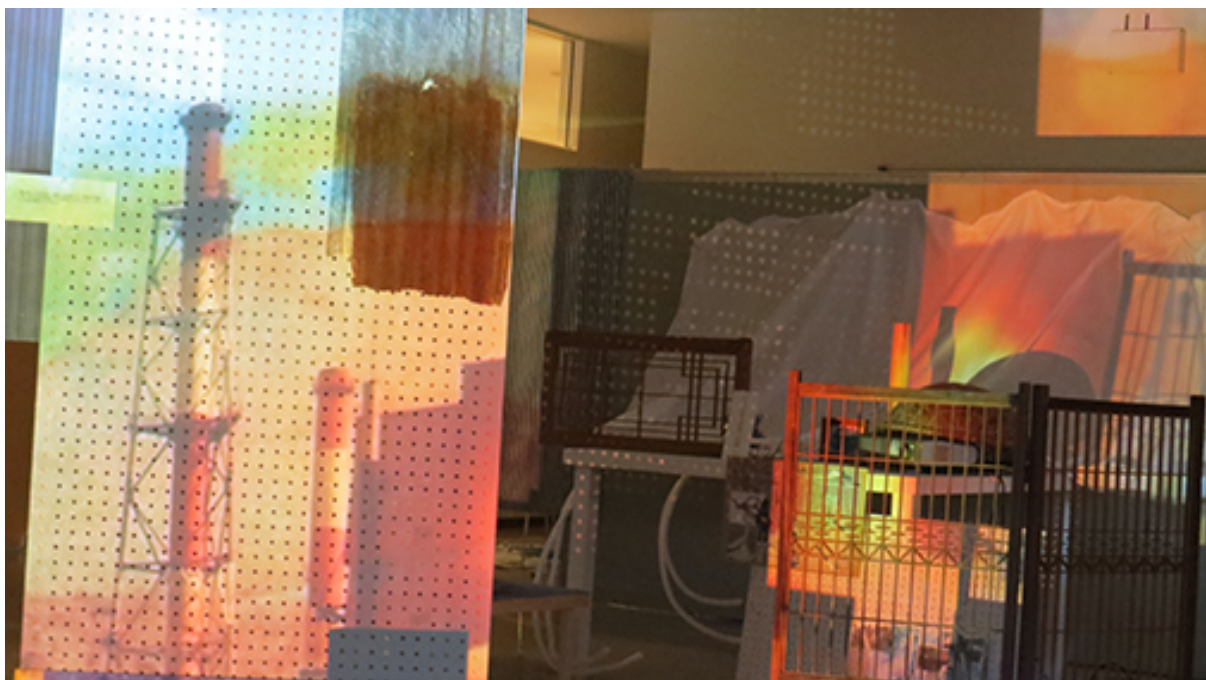
4) Js カフェ担当理事:長谷川 隆三 (支出:199,520 円、収入:328,233 円)

会員相互や新たな参加者の交流の場として、まちづくりやそれに関連する領域についてのトークやディスカッションを飲食も交えて行う J's Cafe を実施した。計 9 回開催し、200 名の参加者があった。

5) Js カフェニューウェーブ～シネマティック・アーキテクチャ東京～ —担当理事:緒方 恵一 (支出:0 円、収入:0 円)

シネマティック・アーキテクチャ東京 は、英国の建築大学 AA スクールのシェーニング研究室より継承されたシネマティック・アーキテクチャ(映像建築)論の研究および実践を目的に、日本都市計画家協会の研究会としては、主に JSURP プレイスをベースに 2016 年度より本格的な活動をしている。

2016 年度に関しては、レギュラーの研究対象である本郷菊坂を舞台にした「ワークショップ建築の錬金術」シーズン 2 およびシーズン3においての、参加者の連想や都市への視野を広げる試みに加え、高岡で開催された全国まちづくり会議 in 高岡 2017 におけるワークショップ「きつと、会ったことのない誰かのため(に)」と、それに続く展示およびプロジェクト・イベント「高岡イリュージョン」で、地元の方々と協働での制作や宣伝活動を企画に組入れることで、より実践的なまちづくり活動に関わる良い機会となった。また、7 月に開催した「シネマティック・カフェ 物語と建築2」では、海外(フランス)の都市再生の事例を紹介し、意見交換をする場となった。





6) 懇話会－担当理事:渡会 清治 (支出:0円、収入:0円)

懇話会に関しては2016年度は企画検討を行ったものの具体的な開催に至らず実施回数は0にとどまった。懇話会の形式を変えたJ'sカフェは毎月1回開催が定着しているが、従来型の懇話会についても開催形式や開催内容などを再検討し、会員のニーズに即した懇話会として再構築を図りたい。

4. 支援・協力事業

1) 全国まちづくり会議実行委員会－委員長:石川 岳男

(常置委員会の項参照)

2) 災害復興まちづくり特別委員会－委員長:加藤 孝明、担当理事:渡会 清治

(常置委員会の項参照)

2)-1 東日本大震災復興支援タスクフォース岩手・宮城復興支援

－担当理事:渡会 清治 (支出:4,095,958円、収入:5,149,540円)

(常置委員会の項参照)

2)-2 東日本大震災復興支援タスクフォース福島復興支援

－担当理事:江田 隆三 (支出:240,000円、収入:0円)

2016年度は、福島県内の復興まちづくりについて情報収集をするとともに、JSURP機関誌プランナーズ2016秋83号の「東北復興特集 震災5年の現状と展望」に、「福島原子力事故をどう捉えるか」という表題で、現状把握と5年を経過したこれまでの我々の活動について整理を試みた。

福島の再生にはこれまで経験したことのない、多くの課題が山積みであるが、2017年3月末で飯館村、浪江町、富岡町の居住制限区域及び避難指示解除準備区域が解除され、避難指示は残る「帰還困難

区域」のように公表されているが、解除された区域は現状では、実際に帰れる環境には程遠い状況にある。

当面帰らない選択肢の自由度を確保することは自明ではあるが、避難住民は既に新たな生活を選択せざるを得ない状況にあり、本来、我々プランナーはどの時期にどのような計画を提示すべきかという、積み残した大きな課題があることを再確認した。

2)-3 東日本大震災復興支援タスクフォース熊本復興支援

一担当理事:江田 隆三 (支出:313,849 円、収入:392,128 円)

日本財団、一般財団法人ダイバーシティ研究所の依頼をうけ、熊本地震被災地の復興まちづくりについて助言し、熊本市城下町である新町古町地区の歴史的民家の保全並びに新たな利活用を考える地元若者集団の研究会活動「新町古町ブランディング会議」の立ち上げを支援した。

3)まちづくり相談事業一担当理事:高鍋 剛 (支出:0 円、収入:0 円)

- ・2016 年度は個別のまちづくり相談実績はなかった。
- ・年度外であるが、4 月 19 日に学生を対象とした「まちづくり・都市計画就職相談会」を実施し、14 名の参加を得た。

4)全国路地まち連絡協議会一担当:木村 晃郁 (支出:0 円、収入:0 円)*

*当協会の事業予算とは別枠で実施。

■通常事業

路地協ニュースの配信 12 回

ホームページによる情報発信(NPO 日本都市計画家協会の支援による)

世話人会 6 回:5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月

■全国路地サミット

全国路地サミット 2015 in 飯能 10 月 15~16 日開催

参加者延べ 250 名超(路地あそび含まず)

シンポジウム、路地あそび、路地ツアー

■路地端会議

路地について議論する会議。本年度から開始。4 回開催。

■路地St. (ロジスタ)

路地St. in おがの 2015:6 月 6~7 日開催 参加者 3,000 名

■路地探検

向島ドンツキ:4 月 11 日 参加者 12 名

月島・佃島散歩:7 月 19 日 参加者 24 名

浅草路地散歩:12 月 10 日 参加者 14 名

■ホームページコラム

「特撰!路地のまち」、「路地を語ろう」連載

■路地百選の選定

現在推薦 222 件

■協議会名簿作成

5)美しいまちづくり事業

5)-1 ルーフスケープ研究会—担当理事:井上 忠佳 (支出:0 円、収入:0 円)

(調査・研究事業の項参照)

5)-2 花緑元気研究会「ひらひら日本」

—担当理事:井上 忠佳・木村 三重子 (支出:0 円、収入:0 円)

(調査・研究事業の項参照)

5. 育成・研修事業

1)都市計画家協会会員及び一般向けの連続セミナー

—担当理事:稲葉 良夫 (支出:50,738 円、収入:114,000 円)

2016 年度は、近年、インターネットの普及や IT 技術の進展等を背景に、大容量かつ多様なデータ、いわゆるビッグデータが入手、利用できる環境が整いつつあることから、ビッグデータ活用の都市計画・まちづくりについて、最先端の技術や取組み事例に学びながら、データを活かした都市計画・まちづくりの実践方法を探る「ビッグデータで読み解くまちづくり」と題して、第 16 回目のセミナーを開催した。講師陣は以下のとおりである。

【講師の内訳】

「ビッグデータで読み解くまちづくり」

7 月 22 日:ビッグデータとしての地理空間情報を活用したまちづくり

(講師:浅見 泰司(東京大学大学院工学系研究科 教授)

7 月 29 日:災害ビッグデータを活用した防災まちづくり

(講師:加藤孝明(東京大学生産技術研究所 准教授)

8 月 8 日:ビッグデータを活用したまちづくりの実践

(講師:関本義秀(東京大学生産技術研究所 准教授)

6. 職能確立事業

1)職能特別委員会－委員長:柳沢 厚

1)-1 都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)

－幹事:柳沢 厚 (支出:32,239 円、収入:2,358 円)

- ① 2015 年度に引続き、都市計画4団体の覚書(2015 年 3 月締結)に基づき、運営委員会準備会(座長:久保田尚 都市計画学会 社会連携委員会委員長)の管理のもとに、下記1の手順により事業の試行を実施し、下記2(2017/3/31 現在)の結果を得た。

(記1)

4 月 4 日	試行第一次受付 4/15～6/30
9 月 13 日	試行第二次受付 9/15～11/30

(記2)

	2016 年度	(参考:2015 年度)
協力自治体	79 自治体 (6 県、7 特別区、54 市、2 町)	50 自治体 (6 県、7 特別区、36 市、1 町)
評価実績	受付件数:71 件 登録件数(優良と評価されたもの):36 件	受付件数:44 件 登録件数:26 件

- ② 2年間の試行実施の後、2016 年 12 月にコンサルタント及び自治体へのアンケートを実施し(回答数 333、回収率約 40%)、2017 年 2～3 月にその集計結果(意見・質問への回答を含む)をお知らせするとともに、同 3 月その意見等を踏まえて ejob 事業要項及び評価要領を決定した。
- ③ 2017 年度からの本格実施に向けて、2017 年 3 月 17 日付けで、都市計画4団体の ejob 事業に関する協定書を締結した。

1)-2 都市計画実務専門家認定・登録事業

－幹事:渡会 清治、担当:江田 隆三 (支出:0 円、収入:0 円)

「認定都市プランナー制度」は都市計画業務を扱う専門家のうち、優れた資質・能力・豊富な実務実績、この業務に関する倫理性を有する都市計画実務専門家を、専門性を明らかにしたうえで、「都市プランナー」として認定する制度である。都市計画 4 団体(日本都市計画学会、都市計画協会、都市計画コンサルタント協会、JSURP)の連携協力のもとに運営している。平成 28 年 4 月に 154 人、平成 28 年度に 95 人、合計 249 人の認定都市プランナーを登録した。

JSURPは 4 団体からなる認定登録制度連絡協議会、認定の評価基準を定める評価委員会、制度の具体的な運営実務を担う運営委員会に参加している。

7. 国際交流事業—担当理事:鈴木俊治、渡会 清治 (支出:0円、収入:0円)

国際交流に関しては 2016 年度は具体的な活動が見られませんでした。今後、2015 年度の全国まちづくり会議 2015 in 東京における日韓まちづくりセンターフォーラムのネットワークの活用などさらなる交流拡大を図るため体制の構築が必要と考えます。

①JSURP International Seminar 2016-1

認定 NPO 法人日本都市計画家協会 国際交流セミナー No. 1-2016

校庭を都市のグリーンインフラに～パブリックスペースを子どもたちと地域環境改善のために使おう～
“Living school grounds as green urban infrastructure: Using public space to benefit children and the local environment”

2016 年第 1 回 JSURP 国際交流セミナーでは、アメリカ・バークレーを中心に、世界各地で子どもたちのためのエコロジカルなスクールグラウンドづくりに取り組んでいるシャロン・ダックスさんをお迎えし、学校を拠点としたランドスケープやコミュニティについてお話いただきます。

(英語、逐語通訳付き)

■講師紹介

シャロン・ダックス

環境プランナー。カリフォルニア州バークレーを本拠地とする NGO であるグリーンスクールヤードアメリカ(Green Schoolyards America)最高責任者 CEO。アスファルトからエコシステムへ :スクールヤードデザイン変革のアイデア(Asphalt to Ecosystems: Design Ideas for Schoolyard Transformation)著者。校庭を地域の生態系を反映し増進した活動的なパブリックスペースに変え、子どもたちの学びや遊びを育み、コミュニティへの関わりを深める活動に取り組んでいる。

Sharon Danks

Environmental planner

CEO of Green Schoolyards America

Co-founder of the International School Grounds Alliance (an NGO).

■コーディネーター・通訳:鈴木俊治(NPO 日本都市計画家協会理事)

■日時 2016 年 8 月 4 日(木) 19:00-21:00

■参加費:1,000 円

■定員:30 名

■会場:日本都市計画家協会 会議室

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目10番地 香取ビルアネックス2階



■講師紹介

シャロン・ダックス
環境プランナー。カリフォルニア州バークレーを本拠地とする NGO である
グリーンスクールヤードアメリカ (Green Schoolyards America) 最高責任者
CEO。アスファルトからエコシステムへ：スクールヤードデザイン変革のアイ
ディア (Asphalt to Ecosystems: Design Ideas for Schoolyard
Transformation) 著者。

校庭を地域の生態系を反映し増進した活動的なパブリックスペースに変え、
子どもたちの学びや遊びを育み、コミュニティへの関わりを深める活動に取り
組んでいる。

■コーディネーター・通訳：鈴木俊治 (NPO 日本都市計画家協会理事)

■日時 2016年8月4日(木) 19:00-21:00

■参加費：1,000円

■定員：30名

■会場：日本都市計画家協会 会議室

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目10番地
香取ビルアネックス2階

■参加お申し込みは下記までお願いします。

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 事務局

TEL 03-6273-7491 FAX 03-6273-7492

Mail : jimukyoku@jsurp.jp URL : http://www.jsurp.net/ja/

②都市持続性評価の実務と研究に関するワークショップのご案内

標記ワークショップを、8月17日(水)・18日(木)に工学部14号館141講義室にて開催します。ご関心の
ある方は、是非、ご参加下さい。

詳細は以下参照ください。

<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/%7eevent/urban-sustainability-assessment/>

「都市持続性評価の実務と研究に関するワークショップ」

Workshop on Practice and Research in Urban Sustainability Assessment

・日時：2016年8月17日(水)・18日(木)

・場所：東京大学本郷キャンパス工学部14号館141講義室(アクセス)

・共催：国際影響評価学会 (IAIA) 日本支部

グローバルカーボンプロジェクトつくば国際オフィス

日本都市計画家協会

・協力：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画研究室

・言語：英語/日本語(通訳なし)

・対象：まちづくり、環境影響評価、都市持続性等に関心のある実務者、
研究者、学生

・定員：80名

- ・参加:参加費無料、要申込(詳細は末尾参照)

趣旨

近年、世界各国で新市街地の開発や既成市街地の再生に関わる計画を持続可能性の各視点から評価する取り組みがなされており、その中心的役割を果たす持続性評価ツールの開発・適用が盛んになっている。日本の CASBEE-街区や米国の LEED for Neighborhood Development もこうしたツールの1つである。人口減少・超高齢社会の日本の都市では、既成市街地の再生を通じて、その持続性を高めることが要請されており、その実現のためには、持続性の環境的側面のみならず、社会的側面や経済的側面も含めた総合的な持続性評価が必要である。本ワークショップでは、米国の LEED for Neighborhood Development の共同開発者であり、2007 年以降、世界中の 200 を超える LEED-ND 認証のレビューを指揮してきた Eliot Allen 氏(コンサルタント会社 Criterion Planners)をはじめ、この分野の実務家・研究者とともに、都市持続性評価ツールの実務と研究に関する最新情報を共有し、日本の既成市街地における都市持続性評価ツールの適用可能性について議論する。

プログラム概要

第1日目(8月17日(水))都市持続性評価の実務:米国の LEED-ND を中心に

09:45-10:15 受付・イントロ

ご挨拶

- 原科幸彦(千葉商科大学教授 / 国際影響評価学会(IAIA) 日本支部代表)

10:15-12:15 都市持続評価ツール入門(Module 1)[英語]

- Eliot Allen 氏によるワークショップ

12:15-13:30 昼食休憩

13:30-15:30 北米のコミュニティと既成市街地を対象としたツールの説明
(Module 2)[英語]

- Eliot Allen 氏によるワークショップ

16:00-18:00 会場周辺の既成市街地の徒歩見学 [英語/日本語]

18:00-20:00 懇親会(会費制)

第2日目(8月18日(木))都市持続性評価の研究と実務:専門家による発表と討論

10:00-12:00 都市持続性評価の研究と実務に関する発表と討論(その1)
[英語]

12:00-13:30 昼食休憩

13:30-15:45 都市持続性評価の研究と実務に関する発表と討論(その2)

[日本語]

15:45-16:00 休憩

16:00-17:00 日本の既成市街地への都市持続評価ツール適用に関する討論

[英語/日本語]

詳細プログラム(暫定 PDF 版) / Detailed Program (Tentative PDF Version)

第1日目講師紹介

Eliot Allen, AICP, LEED AP-ND

都市プランナー。米国オレゴン州ポートランドのコンサルタント会社 Criterion Planners を主宰し、持続性評価システムを専門とする。

米国の LEED for Neighborhood Development の共同開発者及び認証レビューアー、EcoDistricts Protocol 認証プログラムの設計者、American Planning Association Sustaining Places 評価システムのコミュニティ・プラン・レビューアー、STAR Community 評価システムのテクニカル・アドバイザー、Sustainable SITES の認定アドバイザー、世界の持続可能性評価ツールのレジストリ TransformativeTools.org の運営者及び指導者を務める。

参加申し込み / Registration

氏名・所属を明記の上、「都市持続性評価ワークショップ参加申込」という件名のメールを下記のアドレスにお送りください。また、第2日目に発表を希望する方は、ご相談ください。

問い合わせ先 / Contact

村山 顕人(むらやま あきと)

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授 / 国際影響評価学会

(IAIA)日本支部メンバー

〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1 Phone: 03-5841-6370

E-mail: event@up.t.u-tokyo.ac.jp

関連図書紹介

原科幸彦・小泉秀樹編著:都市・地域の持続可能性アセスメント:人口減少時代のプランニングシステム, 学芸出版社(2015年度日本環境共生学会「著述賞」受賞)

8. 情報発信事業

1) 会報発行－担当理事: 佐谷 和江 (支出: 1,055,486 円、収入: 0 円)

会報発行は新編集長を中心とし、新たな体制で編集・発行業務を行った。年4回(うち1回は全まち特集号)発行を目標としたが、2016年度は「JSURP まちづくりカレッジ(82号9月発行、1,500部)」、「東北復興(83号10月発行、1,700部)」、「全国まちづくり会議 2016 in 高岡(84号1月発行、300部+Webでの公開)」の3号の発行に止まった。

2) WEB デザイン・管理－担当理事: 西沢 明 (支出: 259,848 円、収入: 0 円)

Twitter 及び Facebook ページにおいて、協会の概要、ニュース、各種事業の案内や成果についての情報を発信するとともに、ウェブサイトの障害対応を行った。

2015年度に協会ウェブサイトへの不正アクセスによるホームページの不具合が発生したことから、2016年度においてはサーバを移設し、ウェブサイト構築ツールに Jimdo を採用し、新たなホームページを作成し、公開に向けた作業を行った。新ホームページについては、サイトのデザインについては(株)トライワープに委託した。

2016 年度事業報告書

2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

1. 事業の成果

2016 年度は、全国まちづくり会議事業、研究会活動等の基幹的事業、東日本大震災にかかる復興まちづくり支援事業等に加え、2015 年に立ち上げた協会の今後の活動のあり方を検討する(仮)中期ビジョン事業、まちづくりカレッジ事業等、今後の協会活動の中核となる事業を展開してきました。2016 年度はこうした活動に加え、新たに 4 月に発生した熊本地震被災地の復興支援活動、及びこれからの都市と都市計画・プランナー像に関する提言事業を開始しました。また、こうした諸活動の展開により、多様な年代・多様な分野の方々が協会活動に係り、協会本部自体が交流と意見交換を図る場として活用され、これがさらに次の協会活動の広がりにつながりつつあります。主要な成果は以下の通りです。

第1は、「全国まちづくり会議 2016 in 高岡」の開催です 10 月 15 日(土)、16 日(日)の 2 日間、富山県高岡市の高岡市生涯学習センター「ウイング・ウイング高岡」を会場として開催しました。高岡市等の協力をえて、実行委員会に結集された会員及び関係者等多くの方々の尽力により、大きな成果を得ることができました。テーマは「伝統と創造のまちづくりー匠による高岡からの地方創生」とし、シンポジウム・セッション、分科会、そしてポスターセッションが行われ、活発な議論と交流が図られました。なお、2017 年は神奈川県横浜市の横浜市立大学で開催することとしています。

第2は、2011 年度より活動を始めた東日本大震災復興まちづくり支援事業です。2013 年度から継続する大船渡市越喜来地域の浦浜・泊地区と甫嶺地区、2015 年度からの大船渡市中赤崎地区での復興まちづくり活動支援に加え、気仙沼市南気仙沼地区の支援活動を開始しました。また、被災地区同士の交流と連携をテーマとして 20 余地区が参加する第 2 回三陸沿岸復興まちづくりフォーラムを開催しました。2016 年 4 月に発生した熊本地震の支援として福岡支部では関連団体等と協働して支援活動を立ち上げるとともに、日本財団等の支援を受けて活動を立ち上げました。原発被災地域に関して諸団体と連携しつつ被災者支援を継続しています。同時にこの 5 年間の協会復興支援活動を振り返り「復興のこれまでとこれから」と題して連続ワークショップの開催と会報プランナーズでの特集を組みました。

第 3 は、育成研修や職能確立に関する活動です。当協会が主催する都市計画連続セミナーの第 14 回「ビッグデータで読み解くまちづくり」をテーマに3回シリーズで開催し計 46 人の参加を得ました。2016 年 4 月に始めた「JSURP まちづくりカレッジ」は前期4講座、後期2講座の計6講座を開催し、前期後期合計で 147 人の方々に参加いただきました。また、これに関連して 9 月に開催した「まちづくりサマーキャンプ」には学生 27 人、一般 22 人の参加を得て、協会まちづくり活動への参加を促しました。当協会を含む都市計画に係わる 4 団体(都市計学会、都市計画コンサルタント協会、都市計画協会)が協働して、優良業務登録に向けた仕組みづくりと、優良な専門家(認定都市プランナー)の制度化を進めています。前

者については運用を開始しており、後者については第 1 期の認定都市プランナー登録及び第 2 期の認定審査を行い、2017 年 3 月末現在で認定都市プランナー 249 名、准都市プランナー 75 名が登録されています。

第 4 は、政策提言、研究会活動等の活性化です。2015 年度より検討を始めた(仮)中期ビジョンについては、2015 年度に取りまとめた概要をもとにその具体化に向けた方針と会員制度等の改革について検討を進めています。また、新・都市計画法が施行されて 50 年になる 2018 年を目途に、これからの都市と都市計画・プランナー像を模索する新たな提言事業を開始しました。また、研究会に関しては前年度末段階の 11 研究会に加え 2016 年度は新たにグリーンインフラ研究会が設立されました。各研究会の活動はそれぞれの活動報告にまとめられていますが、研究会が協会の枠を超えて地域・社会との連携を図る等の広がりも出てきています。さらに、全国まちづくり会議との連動・連携を積極的に図り、日常的な研究会活動の社会的な公表・交流の場として活用することも増えてきています。

第 5 は、支部活動です。北海道支部、横浜支部、静岡支部、福岡支部の 4 支部が地域の方々と実践的な活動を実施してきています。北海道支部では本部と協働して新たな会員交流の枠組み作りを、福岡支部では地元の他団体との協働による熊本地震支援活動などに取り組んでいます。また、横浜支部では 2017 年度の全まち開催に向けて活動を始めています。会員減少という課題を抱えつつ、本部と支部との交流活動や支部相互の交流活動などをさらに活発に展開していくことが課題となっています。

第 6 は、2014 年度に創設した名誉会員制度です。2015 年度に全国まちづくり会議においてレジェンドトークセッションを開催するとともに新たに 1 名の増加を得ましたが、2016 年度は特筆すべき活動がなく、これからの課題となっています。

第 7 は、広報交流活動です。「J's カフェ」は毎月 1 回の定例開催が定着し、タイムリーな話題を楽しむサロンとして毎回 30 名程度の方々が参加しており、協会活動の裾野を拓げていく事に寄与しています。従来型の懇話会と名誉会員等によるレジェンドトークは開催ができず次年度の課題となっています。広報活動に関しては、会報プランナーズは 82~84 号を発行しましたが 85 号は年度内発行が間に合わず 2017 年 5 月末発行を目指しています。また、協会の様々な活動を広く知っていただくためにも、よりスピーディな情報発信が求められており、見やすい、アクセスしやすい HP を目指してリニューアルを進めており、最終調整段階入っています。協会活動自体はこの数年間充実したものとなっており、支部会員等よりスカイプの活用などの要請もあり、よりスピーディに・タイムリーに情報発信を行うことは極めて重要だと考えられ、本格的な改良を行うことが必要と考えられます。

(1) 主な事業内容

今年度は昨年度に引き続き、理事会を隔月に開催することとし、その合間に常置委員会(財務・運営委員会、交流・広報委員会、事業委員会)を設け、JSURP の運営体制や財務体質の改善策などの実務的な検討を進め、その成果を理事会に報告、意思決定する進め方を基本に、当協会の事業を実施しました。

調査研究事業については、12 研究会となり、この内、3 研究会では活動が行われず、実質的に9研究会で活動が実施されました。

政策提言事業については、都市計画法に係る提言事業がスタートし、様々な分野の研究者・実践者へのヒアリングを行う活動を実施しました。

普及啓発事業については、昨年度の引き続き、Jsulp まちづくりカレッジをスタートさせ、前期 4 講座、後期2講座、計6講座を実施、延べ 147名の参加を得ました。

支部活動については、北海道支部、横浜支部、静岡支部、福岡支部の4支部が継続しましたが、支部活動が停滞しており、その支部活性化支援策として、支部交流支援活動について北海道支部への Js カフェ事業実施支援が行われました。

支援協力事業については、2016 年 10 月 15, 16 日、「全国まちづくり会議 2016in 高岡」を高岡市生涯学習センター「ウイング・ウイング高岡」にて開催し、約 400 名の参加を得、成功裏に終了致しました。今回は、高岡市への全まち後のフォローアップを行い、高岡市から好意的な評価を得ました。

また、災害復興まちづくり特別委員会の下、大船渡市越喜来地域の浦浜・泊地区と甫嶺地区の2地区の復興まちづくり活動の支援を継続するとともに、復興計画策定支援を行った大船渡市南赤崎地区において復興まちづくり活動支援を継続し、更に、気仙沼市南気仙沼地区への支援も開始しました。さらに、三陸沿岸の被災地集落等 20 地区が参加する「第 2 回三陸沿岸復興まちづくりフォーラム」を開催致しました、

育成・研修事業では、昨年度に引き続き、都市計画連続セミナー『ビッグデータで読み解くまちづくり』をテーマに3回シリーズで開催し計 46 人の参加を得ました。

職能確立事業では、日本都市計画学会、都市計画協会、都市計画コンサルタント協会と連携し、『都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)』及び、『「都市プランナー」制度』について、共同で取組みを進めました。

国際交流事業は、実施しませんでした。

情報発信事業では、PLanners(会報)を 4 回発行致しました。

JSURP のホームページの管理・運営の抜本的な見直しを進め、ホームページの再構築作業を進めました。

このような支援活動の中で、受託事業としては、①豊橋駅エリアマネジメント検証調査 286 万円、②

気仙沼市地域商業等計画策定支援 320 万円、③岩手県復興まちづくり活動等支援制度による専門家派遣助成 195 万円、④(公財)日本財団熊本地震復興支援委託(ダイバーシティ研究所)39万円の4事業を実施しました。

(2)実施体制

① 会員

2017年3月31日現在の会員数(カッコ内は2016年度末)は、名誉会員6(6)、終身会員3(3)、正会員201(221)、個人賛助会員212(206)、学生会員12(15)、団体賛助会員8(8)の、計442(459)会員となった。正会員の減少が進みつつあります。

② 理事会

36名の理事により理事会主導の運営体制を敷いて、隔月の理事会(予算・決算時期については毎月)で事業全体について内容を検討して活動の方針を進めました。

家協会全体の事業についての運営を検討する4役の参加する運営会議を行うとともに、当協会理事の若手メンバーによる、協会の社会的な役割と今後の活動のあり方に関する検討((仮)中期ビジョン)の検討を継続実施、検討の成果を踏まえ、2017年度以降の事業を進める予定です。

③ 各種事業委員会／運営会議

全国まちづくり会議、東日本大震災復興支援、日本都市計画家賞等の各事業では、運営チームによる事業の運営を行っています。

④ 支部

北海道支部と横浜支部、静岡支部、及び福岡支部の4支部がありますが、本年度、各支部での活動が停滞している状況となっています。

⑤ 各種研究会

登録されている12研究会(オランダ都市計画研究会、街なか研究会、自転車まちづくり研究会、美しいまちづくり研究会、中山間地再生計画研究会、首都直下地震復興準備研究会、花みどり研究会(ひらひら日本)、ものづくり・まちづくり研究会、農商工連携による地域プロジェクト研究会、仮設市街地研究会、生産緑地研究会、まちづくりAi研究会:2017年度開始)の内、9研究会が実質的な活動を行いました。

2. 特定非営利活動事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
オランダ都市計画研究会	「オランダ事情」発信	6月末		20人	非公開	
	同	9月末			同	
	同	12月末			同	
	同	3月末			同	
	オランダ関連イベント情報発信	随時			同	
	公開研究会開催「ヨーロッパにおける都市計画とアーバンデザインの現場」	7/21	ライデン大学 東京事務所 会議室	23人	公開	
街なか研究会	第111回研究会 講師：光多長温氏（(公財)都市化研究室理事長） テーマ：「都市開発プロジェクトの事業方式とファイナンス—公的プロジェクトを中心として」	5/23	JSURP会議室		公開 17名	
	第112回研究会 案内：吉永哲司氏（元パルコ） テーマ：「スペイン坂へ、パルコの渋谷戦略(1970年代)」	6/23	(株)アルメックVPI		公開 20名	
	第113回研究会 講師：猪瀬典夫氏((株)マキユアス) テーマ：「千住柳原境界がってん地図第2号 完成記念まち歩き」	7/19	足立区千住柳原		公開 11名	
	第114回研究会 講師：椎原 晶子氏（NPOたいとう歴史都市研究会） テーマ：「上野桜木あたりに学ぶりノバージョン・プロデュース」	10/14	上野桜木あたり		公開 17名	
	第115回研究会 案内：中村 英夫氏（日本大学理工学部） テーマ：「建設省(国土交通省)と街づくり」	12/10	(株)アルメックVPI		公開 15名	
	第116回研究会 案内：磯野達雄氏（磯野商会社長）ほか テーマ：「ジョンソントウンを歩き、路地を語る」		入間ジョンソントウン		公開 23名	
	第117回研究会 案内：鈴木隆男氏（中小企業診断士） テーマ：「蒲田の路地歩き & 忘年会」		蒲田駅周辺		公開 19名	
	第118回研究会 案内：高山 登氏（景観街並みプランナー） テーマ：「無電柱化された路地的空間整備 小江戸川越 「一番街商店街と“歴みち”事業」の紹介」		入間ジョンソントウン		公開 14名	
	自転車まちづくり研究会	Velo-city 日本開催を目指す会	4/12	東京都		
Velo-city 日本開催を目指す会		6/28	東京都		非公開 10人	

調査・研究事業	自転車まちづくり研究会	ツール・ド・おやま実行委員会	7/1	小山市役所	非公開 34人	
		Velo-city 日本開催を目指す会	8/9	東京都	非公開 10人	
		Velo-city 日本開催を目指す会	9/13	東京都	非公開 10人	
		第1回シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地広域誘客推進委員会	10/7	小山市役所	非公開 12人	
		ツール・ド・おやま実行委員会	10/14	栃木県立県南体育館	非公開 34人	
		ツール・ド・おやま実行委員会	11/1	小山市役所	非公開 34人	
		第1回 自転車まちづくりのススメ(総論:自転車まちづくりの思想と展開に向けた課題)	11/9	JSURP会議室	公開 16人	
		ツール・ド・おやまスタッフ参加、運営協力	11/12	小山市	公開 700人	
		第2回 自転車まちづくりのススメ(走行空間整備に係る課題と国のガイドライン改定の内容)	11/17	JSURP会議室	公開 19人	
		Velo-city 日本開催を目指す会	11/30	東京都	非公開 10人	
		第3回 自転車まちづくりのススメ(新しい交通システム・シェアサイクルの現状と展開に向けて)	12/1	JSURP会議室	公開 16人	
		第4回 自転車まちづくりのススメ(実践・放置自転車対策と自治体の取り組みについて)	12/8	JSURP 会議室	公開 16人	
		第5回 自転車まちづくりのススメ(セッション・自転車をまちづくりにどう活かすか ～提言)	12/15	JSURP会議室	公開 14人	
		第2回シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地広域誘客推進委員会	12/20	小山グランドホテル	非公開 12人	
		Velo-city 日本開催を目指す会	1/10	東京都	非公開 10人	
		ツール・ド・おやま実行委員会	2/9	小山グランドホテル	非公開 34人	
		Velo-city 日本開催を目指す会	2/14	東京都	非公開 10人	
		小山市サイクリングライフを楽しむ女性の自転車教室開催支援	3/11	小山市	公開 20人	
		小山市ヨシ焼き見学サイクリングツアー開催支援	3/18	小山市	公開 20人	
		づくり美しいまち研究会	～震災復興支援事業 美しいまちづくり2016「宮城⇄福岡花とも交流」5年間の歩み～ 事業実施なし			
グランドデザイン研究会 首都直下地震・復興						

調査・研究事業	ルーフスケープ研究会	『ルーフスケープ』見学会開催	5/25	名古屋市東区白壁町界限	5人	30人 (非公開)	
		有松地区伝統的建築物群保存地区指定記念シンポジウム参加	10/2	名古屋市緑区有松小学校	1人	5人 (公開)	
		ルーフスケープ研究会開催(ZEH等)	11/29	舞鶴館 名古屋市中区	5人	50人 (非公開)	
		「全国まちづくり会議 2016in 高岡」出席	10/15~16	高岡市ウイング・ウイング高岡	5人	5人 (公開)	
	花緑元気研究会	ひらひら日本	WEB サイト運営による新タイプのまちなかフラワーフェスティバル	4/1~11/8	WEB サイト	WEB サイト 投稿者 100人	延 25,000 人
			森のピクニックガーデン	4/29~30	ノリタケの森	50人	10,000人
			森のピクニック	10/3~4	愛知県立芸術大学キャンパス	20人	50人
			ウエルカム G7サミット 「セントレアドラゴン花壇整備」	4/1~6/30	中部国際空港周辺緑地	2人 延べ 100人	
			なごや環境大学ひらひら講座 (4回)	10/8 ~2/23	フレリエ・クリスタルガーデン	2人	2人~20 人/回
			チェルシプリンジ・フリンジとの交流	5/16 ~6/4	ウェブサイト	3人	23人
			「全国まちづくり会議 2016inTAKAOKA」参加	10/15~16	高岡市ウイング・ウイング高岡	3人	多数
			香流川河畔緑化イベント	10/31	長久手市 香流川河畔	5人	30人
			日本造園学会中部支部大会ポスターセッション	11/5	金沢市金沢芸術工芸大学	1人	100人
			勉強会	チェルシーフラワーショウ	8/28	都市センター	
	エクアドル緑化産業事情	9/7		e-オリエンタルバケット	2人	10人	
	ものづくり・まちづくり研究会	(事前調査)現地視察、ヒアリング	6/13~ 6/14	高岡市	6	7人 (非公開)	
		(事前調査)現地視察、ヒアリング	9/23	高岡市		7人 (非公開)	
		(全まちセッション)産業都市・高岡の戦略 ~イノベーションをまちから創発する~	10/15	高岡市		30人 (公開)	

調査・研究事業	ものづくり・まちづくり研究会	(全まち報告)関係各所ご報告会	2/21	高岡市		7人 (非公開)
		(ツアー)いわつきまちかど雑巡り	2/26	岩槻市		8人 (公開)
	農工商連携による地域支援プロジェクト研究会	イベント「しめ縄飾りワークショップ」	12/6	JJSURP会議室	5	20人 (公開)
		イベント「東北活動交流会」	12/6	JSURP会議室		22人 (公開)
		新年会「これからの東北の絆組みを考える」	1/23	JSURP会議室		17人 (公開)
	仮設市街地研究会	研究会打ち合わせ会議	4/6	JSURP会議室	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	4/13	JSURP会議室	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	4/27	JSURP会議室	6人	6人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	5/26	JSURP会議室	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	6/10	大塚	5人	5人 (非公開)
研究会打ち合わせ会議		6/10	大塚	5人	5人 (非公開)	
研究会打ち合わせ会議		6/24	大塚	5人	5人 (非公開)	
研究会打ち合わせ会議		7/12	大塚	5人	5人 (非公開)	
研究会打ち合わせ会議		8/9	大塚	5人	5人 (非公開)	
研究会打ち合わせ会議		8/31	大塚	5人	5人 (非公開)	

調査・研究事業	生産緑地研究会	研究会打ち合わせ会議	9/15	大塚	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	9/26	大塚	4人	4人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	10/11	大塚	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	10/24	大塚	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	11/6	大塚	6人	6人 (非公開)
		研究会現地会議	11/3~5	陸前高田	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	1/16	大塚	5人	5人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	2/15	大塚	6人	6人 (非公開)
		研究会打ち合わせ会議	3/16	大塚	6人	6人 (非公開)
		第1回 情報交換、望ましい制度検討	7/27	JSURP会議室	0人	非公開 17人
		第2回 情報交換、望ましい制度検討	9/1	JSURP会議室		非公開 18人
		第3回 情報交換、望ましい制度検討	11/1	JSURP会議室		非公開 18人
		第4回 情報交換、望ましい制度検討	12/20	JSURP会議室		非公開 15人
		第5回 情報交換、望ましい制度検討	3/2	JSURP会議室		非公開 19人
		グリーンインフラ研究会	研究会の開催	8/27	JSURP会議室	
	研究会の開催		10/24	JSURP会議室		公開 6名
	研究会の開催		11/30	JSURP会議室		公開 7名
	研究会の開催		3/24	JSURP会議室		公開 5名

調査・研究 事業	受託事業	豊橋駅エリアマネジメント検証調査(㈱サーラコーポレーション)	10/1~3/31	豊橋駅前周辺地域	3	首都圏遠郊外部住民	2,862,000
	政策提言事業	都市計画法に係る提言事業	幹事会	10/19	JSURP会議室	10人	非公開 8人
幹事会			11/9	アルテップ会議室	非公開 7人		
ヒアリング			12/12	ヴォンエルフ会議室	公開 10人		
ヒアリング			1/27	JSURP会議室	公開 5人		
ヒアリング			3/22	JSURP会議室	公開 4人		
普及啓発事業	懇話会	実施せず。					
	日本都市計画家協会賞	実施に関わるニーズ把握	10/15	高岡	1人	(非)4人	
		実施に関わるニーズ把握	11/24	熊本		(非)3人	
	まちづくりカレッジ	2016 前期企画会議	5/14	JSURP会議室		公開 10名	
		カレッジエリマネ講座第1回	5/16	JSURP会議室		非公開 30名	
		カレッジプレイス講座第1回	5/18	JSURP会議室		非公開 30名	
		カレッジファイナンス講座第1回	5/24	JSURP会議室		非公開 30名	
		カレッジ都市計画講座第1回	5/25	JSURP会議室		非公開 30名	
		カレッジエリマネ講座第2回	6/6	JSURP会議室		非公開 30名	
		カレッジ都市計画講座第2回	6/8	JSURP会議室		非公開 30名	

普及啓発事業	dmsf まちなか カレッジ	カレッジファイナンス講座第2回	6/14	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジプレイス講座第2回	6/15	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ都市計画講座第3回	6/28	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジファイナンス講座第3回	6/29	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジエリマネ講座第3回	7/4	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジプレイス講座第3回	7/6	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ都市計画講座第4回	7/20	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジファイナンス講座第4回	7/21	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジエリマネ講座第4回	7/25	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジプレイス講座第4回	7/26	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ都市計画講座第5回	8/24	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジエリマネ講座第5回	8/29	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジファイナンス講座第5回	8/31	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジサマーキャンプ第1日	9/5	大手町3×3 ラボ	非公開 60名
		カレッジサマーキャンプ第2日	9/6	大手町3×3 ラボ	非公開 60名
		2016 後期企画会議	9/27	JSURP会議室	公開 10名
		カレッジクラウド講座第1回	10/26	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ人口減少講座第1回	11/2	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ自転車講座第1回	11/9	JSURP会議室	非公開 30名

普及啓発事業	JSURP カンパニ ン	カレッジ自転車講座第2回	11/17	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ人口減少講座第2回	11/21	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジクラウド講座第2回	11/30	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ自転車講座第3回	12/1	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ人口減少講座第3回	12/6	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ自転車講座第4回	12/8	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジクラウド講座第3回	12/14	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ自転車講座第5回	12/15	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ人口減少講座第4回	12/20	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジクラウド講座第4回	1/17	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジ人口減少講座第5回	1/25	JSURP会議室	非公開 30名
		カレッジクラウド講座第5回	2/15	JSURP会議室	非公開 30名
		2016 前期企画会議	2/23	JSURP会議室	公開 10名
		2016 前期企画会議	3/17	JSURP会議室	公開 10名
		2016 前期企画会議	3/25	JSURP会議室	公開 10名
JSURP カンパニ ン		毎月1回、ゲストを呼び、話題提供と交流を行った。	4/22、5/27 6/10、8/19、 9/9、10/28、 11/25、12/7 1/20	JSURP会議室	公開 計208名

普及啓発事業	シネマティック・アーキテクチャ東京	(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	3/13	JSURP会議 室	6名(う ち正会 員1 名)	13名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	4/17	JSURP会議 室		11名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	5/15	JSURP会議 室		9名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	6/12	JSURP会議 室		7名	
		(公開)シネマティック・カフェ 物語と建築2	7/23	JSURP会議 室		20名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	7/31	JSURP会議 室		8名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	8/28	JSURP会議 室		7名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	9/25	JSURP会議 室		10名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	3/13	JSURP会議 室		13名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	4/17	JSURP会議 室		11名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	5/15	JSURP会議 室		9名	
		(公開)ワークショップ建築の錬金術 シーズン2	6/12	JSURP会議 室		7名	
		(公開)シネマティック・カフェ 物語と建築2	7/23	JSURP会議 室		20名	

普及啓発事業	北海道支部	J's Café 北海道 ・第1回	11/25	三井JPビル ディング5F 「テラス計画」	4名	公開 18名	
		北海道犯罪のない安全安心な地域づくり推進会議への協力 ・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議(以下推進会議)幹事会への参加 ・推進会議の構成員として啓発イベント「道民のつどい」に参加 ・推進会議年次会議への参加	8/23	道庁本庁舎	1名	非公開	
			10/11	北海道立道民活動センター(かでの2.7)	1名	公開	
			2/9	ホテル札幌ガーデンパレス	1名	非公開	
	横浜支部	全まち会議イン横浜 支援(1)	10/12	横浜市西区		非公開 5名	
		全まち会議イン横浜 支援(2)	1/13	さくらワークス		非公開 10名	
		全まち会議イン横浜 支援(3)	2/7	横浜市役所		非公開 10名	
		全まち会議イン横浜 支援(4)	3/1	さくらワークス		非公開 15名	
		ひらつか地域づくり市民大学 支援	11/26	ひらつか市民活動センター		公開 30名	
	静岡支部	松崎町を対象としたまち歩きと地元のまちづくり団体の方々との意見交換会の実施	7/23	松崎町	2	会員及び一般参加者 8人	
	福岡支部	①ンポジウム『熊本地震に学ぶ:土地にまつわる課題と復興』(後援) 松永信弘(熊本県道路都市局局长)、肝付幸治(熊本市と市建設局局长)、内田安弘(西原村副村長)、両角光男(熊本大学名誉教授)ほかによる講演、意見交換を行った。	2/17	福岡市博多区 アクア博多A会議室	2	公開 68名	
		高見住宅地まちなみ点検ワークショップ(受託業務) 高見三条住宅地居住者を対象として、高見三条便りにて、点検結果の報告とアドバイスを発信	3/26	北九州市八幡 東区高見三条地区		公開 8名	

支援・協力事業	全国路地のまち連絡協議会	東京スリパチ学会・マナイタ学会・ドンツキ協会・路地協コラボ企画（ロジスリマナドン） 「東京谷中に学ぶ、まちのコンテキスト」 講師：野内隆裕氏(路地連新潟)、齋藤佳氏（ドンツキ協会）、皆川典久氏(東京スリパチ学会)、深沢ワタル氏(東京マナイタ学会)	4/11	谷中		公開 150名
		第5回路地端会議 「これからの路地 ～壊されゆく路地、これでいいのか～」 進行：司波寛氏	4/26	(株)アルメック VPI 会議室		公開 9名
		世話人会	5/18	JSURP会議室		非公開 12名
		路地 S.T.（ろじスタ） テーマ：「路地 S t. おがの 2016」	6/5	小鹿野町中心部		公開 4,000名
		第6回路地端会議 「アクティビティ空間としての路地」 進行：伊藤雅彦氏	6/17	(株)アルメック VPI 会議室		公開 12名
		世話人会	7/22	JSURP会議室		非公開 8名
		テーマ：「千住柳原界限がってん地図第2号 完成記念まち歩き」 講師：猪瀬典夫氏（株）マキユアス	7/9	足立区千住柳原		公開 11名
		第7回路地端会議 「路地のパターンを考える」 進行：山下馨氏（NPO 粋なまちづくり倶楽部）	8/31	(株)アルメック VPI 会議室		公開 14名
		テーマ：「ジョンソントウンを歩き、路地を語る」 講師：磯野達雄氏（磯野商会社長）ほか	9/11	入間ジョンソントウン		公開 23名
		世話人会	9/15	(株)アルメック VPI 会議室		非公開 7名
		全国路地サミット 2016in 飯能（第14回） 「観光」「生活」「文化」 シンポジウム、よるしるべ、まち歩き	10/15～16	飯能信用金庫ほか		公開 100名超
第8回路地端会議 「路地を残す手練手管について」 進行：海口晴彦氏（株）アルメック VPI	10/21	(株)アルメック VPI 会議室		公開 11名		

支援・協力事業	全国路地のまち連絡協議会	世話人会	11/18	(株)アルメック VPI 会議室		非公開 10名
		テーマ：「蒲田の路地歩き & 忘年会」 案内：鈴木隆男氏（中小企業診断士）	12/7	蒲田駅周辺		公開 19名
		第9回路地端会議 「路地のケーススタディ or 路地と植物」 進行：高山登氏（景観街並みプランナー）	12/13	(株)アルメック VPI 会議室		公開 10名
		世話人会	1/14	(株)アルメック VPI 会議室		非公開 8名
		第10回路地端会議 「これまでの路地端会議を振り返る」 進行：木村晃郁氏（事務局長）	2/10	(株)アルメック VPI 会議室		公開 11名
		世話人会	3/31	JSURP会議室		非公開 10名
	全国まちづくり会議	第1回実行委員会	1/26	JSURP会議室	8人	非公開 8人
		第2回実行委員会	2/23	JSURP会議室	6人	非公開 6人
		第3回実行委員会	4/12	JSURP会議室	10人	非公開 10人
		現地実行委員会について打合せ	4/26	富山大学	3人	非公開 3人
		第4回実行委員会	5/13	JSURP会議室	12人	非公開 12人
		現地実行委員会	5/23	高岡市役所	15人	非公開 15人
		現地実行委員会委員長打合せ	6/6	富山大学	3人	非公開 3人

支援・協力事業	全国まちづくり会議	第5回実行委員会	6/21	JSURP会議室	12人	非公開 12人	
		第6回実行委員会	7/15	JSURP会議室	10人	非公開 10人	
		第7回実行委員会	8/26	JSURP会議室	10人	非公開 10人	
		事前エクスカージョン	9/24・25	高岡市	5人	公開 8人	
		全国まちづくり会議 2016in 高岡	10/15	キーノート・スピーチ	ウイング・ウイング高岡	50人	公開 150人
				シンポジウム			公開 150人
				ものづくりまちづくりセッション			公開 30人
			高岡・イリュージョン from シネマティック・アーキテクチャ in 高岡				公開 50人
			10/15	ejob の普及と発展に向けて	ウイング・ウイング高岡	50人	公開 20人
				ポスターセッション			公開 40人
				空き家相談会			公開 10人
				「わたしの故郷」コンテスト			公開 50人
				パブリックアート ふれあいフォトコンテスト			公開 50人

支援・協力事業	全国まちづくり会議	全国まちづくり会議 2016in 高岡	交流会	10/15	ウイング・ウイング高岡	50人	公開 150人
			特別講演	10/16			公開 80人
			鼎談				公開 80人
			空き家利活用フォーラム				公開 60人
			まちなか再生フォーラム				公開 60人
			復興まちづくりフォーラム				公開 40人
			エクスカッション				公開 20人
			中赤崎地区地元打ち合わせ				4/2
	越喜来地区協会打ち合わせ	4/15	JSURP会議室	公開 8人			
	第1回タスクフォース全体会議	4/20	JSURP会議室	公開 12人			
	復興計画勉強会(仙台勉強会)	4/23	東北大学	公開 20人			
	第1回浦浜泊まちづくり委員会	4/29	三陸駅周辺	公開 40人			
	災害復興まちづくり特別委員会						

支援・協力事業	災害復興まちづくり特別委員会	第1回甫嶺まちづくり委員会	5/1	甫嶺地区	公開 30人
		三陸沿岸復興まちづくりフォーラム	5/14	三陸公民館	公開 100人
		中赤崎地区協会打ち合わせ	5/18	JSURP会議室	公開 8人
		中赤崎地区地元説明会	5/28	中赤崎公民館	公開 30人
		第2回タスクフォース全体会議	6/22	JSURP会議室	公開 20人
		熊本復興支援打ち合わせ	7/4	JSURP会議室	公開 6人
		南気仙沼地区支援打ち合わせ	7/8	JSURP会議室	公開 6人
		復興計画勉強会(仙台勉強会)	7/9	東北大学	公開 20人
		中赤崎地区協会打ち合わせ	7/11	JSURP会議室	公開 8人
		南気仙沼地区支援打ち合わせ	7/12	JSURP会議室	公開 6人
		第3回タスクフォース全体会議	7/19	JSURP会議室	公開 20人
		南気仙沼地区支援準備協議	7/20	気仙沼市	公開 8人

支援・協力事業	災害復興まちづくり特別委員会	第2回浦浜泊まちづくり委員会	7/23	三陸公民館	公開 25名
		第2回甫嶺まちづくり委員会	7/24	甫嶺公民館	公開 20名
		南気仙沼地区支援打ち合わせ	7/29	JSURP会議室	公開 10人
		第1回南気仙沼地区検討会	8/4	気仙沼市	公開 16人
		第2回南気仙沼地区検討会	8/28	気仙沼市	公開 16人
		第4回タスクフォース全体会議	9/8	JSURP会議室	公開 20人
		第3回浦浜泊まちづくり委員会	9/10	三陸公民館	公開 25名
		第3回甫嶺まちづくり委員会	9/11	甫嶺公民館	公開 20名
		全国まちづくり会議 TFフォーラム	10/16	高岡市	公開 30名
		第3回南気仙沼地区検討会	10/19	気仙沼市	公開 16人
		第4回浦浜泊まちづくり委員会	10/29	三陸公民館	公開 25名
		第4回甫嶺まちづくり委員会	10/30	甫嶺公民館	公開 20名

支援・協力事業	災害復興まちづくり特別委員会	南気仙沼地区支援打ち合わせ	11/18	JSURP会議室	公開 10人
		第4回南気仙沼地区検討会	11/22	気仙沼市	公開 16人
		第5回浦浜泊まちづくり委員会	12/3	三陸公民館	公開 25名
		第5回甫嶺まちづくり委員会	12/4	甫嶺公民館	公開 20名
		多目的広場説明会	12/6	三陸公民館	
		南気仙沼地区支援打ち合わせ	12/7	JSURP会議室	公開 10人
		第5回南気仙沼地区検討会	12/11	気仙沼市	公開 16人
		熊本復興支援打ち合わせ	12/14	JSURP会議室	公開 6人
		第6回浦浜泊まちづくり委員会	1/28	三陸公民館	公開 25名
		第6回甫嶺まちづくり委員会	1/29	甫嶺公民館	公開 20名
		中赤崎地区打ち合わせ	1/31	JSURP会議室	公開 8人
		第7回浦浜泊まちづくり委員会	2/18	三陸公民館	公開 25名

支援・協力事業	災害復興まちづくり特別委員会	第7回甫嶺まちづくり委員会	2/19	甫嶺公民館		公開 20名
		第5回タスクフォース全体会議	3/3	JSURP会議室		公開 20人
		中赤崎地区地元打ち合わせ	3/25	中赤崎公民館		公開 16人
		第8回浦浜泊まちづくり委員会	3/25	浦浜地区三陸公民館		公開 40名
		第8回甫嶺まちづくり委員会	3/26	甫嶺公民館		公開 20名
	福島復興支援	5年間の振り返り協議	4/20	JSURP会議室		
		5年間の振り返り協議	6/22	JSURP会議室		
		5年間の振り返り協議	7/19	JSURP会議室		
	熊本復興支援	日本財団打ち合わせ会議	12/6	日本財団	1人	5人 (非公開)
		JSURP打ち合わせ	12/14	JSURP会議室	4人	4人 (非公開)
		JSURP現地ヒアリング	12/22	熊本市内	2人	6人 (非公開)
		日本財団打ち合わせ会議	1/11	日本財団	1人	5人 (非公開)

	熊本復興支援	JSURP現地打ち合わせ		1/21	熊本街なか 工房	3人	6人 (非公開)	
		日本財団打ち合わせ会議		2/13	日本財団	1人	4人 (非公開)	
		アドバイザー会議		3/9	熊本街なか 工房	4人	10人 (公開)	
		日本財団打ち合わせ会議		3/22	日本財団	1人	5人 (非公開)	
支援・協力事業	まちづくり相談	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度は個別のまちづくり相談実績はなかった。 ・年度外であるが、4月19日に学生を対象とした「まちづくり・都市計画就職相談会」を実施し、14名の参加を得た。 		4/19	JSURP会議室	6人	14人 (公開)	
		企画会議		4/14	JSURP会議室	5人	非公開	
		都市計画連続セミナー	ビッグデータとしての地理空間情報を活用したまちづくり		7/22	JSURP会議室	4人	公開 19人
			第16回シリーズ「ビッグデータで読み解くまちづくり」		7/29	JSURP会議室	4人	公開 12人
ビッグデータを活用したまちづくりの実践			8/8	JSURP会議室	4人	公開 15人		
職能確立事業	都市計画コンサルタント優良業務登録事業 (oga)	事務局会議		4/14	JSURP会議室	5人	非公開 10人	
		運営委員会準備会		4/26	都計協会会議室		非公開 12人	
		事務局会議		5/12	JSURP会議室		非公開 9人	
		運営委員会準備会		6/6	都計協会会議室		非公開 12人	

職能確立事業	都市計画コンサルタント優良業務登録事業（C.C.事業）	運営委員会準備会	7/13	都計協会議室		非公開 13人
		事務局会議	7/27	JSURP会議室		非公開 10人
		事務局会議	9/8	JSURP会議室		非公開 8人
		運営委員会準備会	9/28	都計協会議室		非公開 13人
		事務局会議	10/6	JSURP会議室		非公開 8人
		運営委員会準備会	10/26	都計協会議室		非公開 14人
		事務局会議	11/8	JSURP会議室		非公開 9人
		運営委員会準備会	11/29	都計協会議室		非公開 12人
		事務局会議	12/16	JSURP会議室		非公開 7人
		運営委員会準備会	1/13	都計協会議室		非公開 11人
		事務局会議	1/23	JSURP会議室		非公開 10人
		関係者打合せ	2/14	JSURP会議室		非公開 3人
		運営委員会準備会	2/23	都計協会議室		非公開 11人
		事務局会議	3/2	JSURP会議室		非公開 10人
		28年度第1次試行受付	4/15～6/30	Web上		公開 不特定多数
		28年度第2次試行受付	9/15～11/30	Web上		公開 不特定多数
		全まち in 高岡 ejob 事業分科会	1015	高岡市生涯学習センター	2人	公開 25人
都市計画実務専門家 認定・登録事業	第1回評価委員会	7/4	都市計画コンサルタント協会	1人	(非) 10人	
	第4回評価委員会	8/23	都市計画コンサルタント協会		(非) 10人	

職能確立事業	都市計画実務専門家認定・登録事業	第7回評価委員会	11/16	都市計画学会	(非) 10人	
		第8回評価委員会	12/6	都市計画コンサルタント協会	(非) 10人	
		第9回評価委員会	2/24	都市計画コンサルタント協会	(非) 8人	
国際交流事業	国際交流	具体的な活動なし				
情報発信・広報事業	会報発行	<p>■特集記事、活動報告など</p> <p>82号:特集■JSURP まちづくりカレッジ</p> <p>83号:特集■東北復興</p> <p>84号:特集■全国まちづくり会議 2016 in 高岡</p>	3冊発行		会員 自治体 関係者 一般	公開
	北海道支部 情報発信	<p>ホームページ等 web の活用</p> <p>・メーリングリスト等による支部会員向けのインフォメーションの配信(合計13通配信)</p>	4月～3月(随時)	—	2名+ 事務局 1名	公開
情報発信・広報事業	WEBデザイン・管理	Twitter 及び Facebook ページにおいて、協会の概要、ニュース、各種事業の案内や成果についての情報を発信するとともに、ウェブサイトの障害対応を行った。	2016年4月～2017年3月	—	事務局 及び Web 担当理事	多数
		2015年度に協会ウェブサイトへの不正アクセスによるホームページの不具合が発生したことから、2016年度においてはサーバを移設し、ウェブサイト構築するツールに Jimdo を採用し、新たなホームページを作成し、公開に向けた作業を行った。新ホームページについては、サイトのデザインについては(株)トライワープに委託した。	2016年4月～2017年3月	—	事務局 及び Web 担当理事	多数
交流・広報委員会	2016年度第1回交流・広報委員会		7/5	JSURP会議室		公開 8名
	2016年度第2回交流・広報委員会		9/7	JSURP会議室		公開 8名
	2016年度第3回交流・広報委員会		11/24	JSURP会議室		公開 8名
	2016年度第4回交流・広報委員会		1/27	JSURP会議室 メール協議		公開 8名

2016年度 活動計算書

自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費収入	5,640,000	
賛助会員会費収入	1,830,000	
学生賛助会員会費収入	3,000	
法人賛助会員会費収入	1,100,000	8,573,000
2 受取寄付金		
受取寄付金		2,977,000
3 事業収益		
調査研究事業	2,893,500	
政策提言事業	0	
普及・啓発事業	2,462,233	
支援・協力事業	6,601,668	
人材育成・研修事業	114,000	
職能確立事業	2,358	
国際交流事業	17,000	
情報発信事業	0	12,090,759
4 受取助成金等		
受取助成金等		0
5 その他収益		
受取利息	145	
雑収入	309,100	309,245
経常収益計		23,950,004
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,736,124	
賞与	148,000	
雑給	180,000	
法定福利費	182,203	
福利厚生費	0	
人件費計	2,246,327	
(2) その他経費		
広告宣伝費	0	
印刷費	259,096	
外注印刷費	1,141,224	
支払原稿料	0	
減価償却費	13,859	
事務用品費	59,079	
消耗品費	43,304	
水道光熱費	222,781	
旅費交通費	1,947,141	
支払手数料	27,540	
租税公課	13,400	
通信費	382,415	
諸会費	0	
地代家賃	1,520,678	
発送費	122,164	
謝金	1,298,115	
会議費	1,340,779	
リース費	573,648	
外注費	4,978,153	
雑費	45,787	
雑損失	240,000	
その他経費計	14,229,163	
事業費計		16,475,490

2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,954,191		
賞与	252,000		
雑給	17,125		
法定福利費	310,239		
福利厚生費	183,446		
人件費計	3,717,001		
(2) その他経費			
印刷費	284,697		
減価償却費	23,599		
事務用品費	1,350		
消耗品費	62,517		
水道光熱費	79,484		
旅費交通費	986,939		
支払手数料	159,930		
租税公課	20		
通信費	178,010		
諸会費	50,000		
顧問料	658,800		
地代家賃	2,082,202		
発送費	4,428		
謝金	10,000		
会議費	212,356		
リース費	976,752		
雑費	72,171		
その他経費計	5,843,255		
管理費計		9,560,256	
経常費用計			26,035,746
当期経常増減額			-2,085,742
税引前当期正味財産増減額			-2,085,742
法人税、住民税及び事業税			140,000
当期正味財産増減額			-2,225,742
前期繰越正味財産額			29,398,325
次期繰越正味財産額			27,172,583

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物・・・定額法
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	調査研究事業	政策提言事業	普及啓発事業	支援協力事業	人材育成研修事業
(1) 人件費					
給料手当	257,905	18,757	206,324	529,878	60,959
賞与	22,000	1,600	17,600	45,200	5,200
雑給	0	0	0	180,000	0
法定福利費	27,084	1,970	21,667	55,646	6,402
福利厚生費	0	0	0	0	0
人件費計	306,989	22,327	245,591	810,724	72,561
(2) その他経費					
広告宣伝費	0	0	0	0	0
印刷費	24,855	1,808	19,884	142,956	5,875
外注印刷費	0	0	172,800	53,728	0
支払原稿料	0	0	0	0	0
減価償却費	2,060	150	1,648	4,233	487
事務用品費	0	0	52,918	6,161	0
消耗品費	5,458	397	9,780	12,387	1,290
水道光熱費	31,565	2,605	43,193	62,530	9,204
旅費交通費	14,674	1,067	307,260	1,583,053	3,468
支払手数料	216	0	8,748	13,068	0
租税公課	12,000	0	0	1,400	0
通信費	15,541	1,130	12,884	40,876	3,755
諸会費	0	0	0	0	0
地代家賃	215,459	17,780	294,832	426,826	62,825
発送費	0	0	432	32,356	656
謝金	0	0	1,045,000	120,550	50,000
会議費	30,409	0	672,819	637,551	0
リース費	85,272	6,202	68,218	175,195	20,155
外注費	2,289,600	0	0	2,688,553	0
雑費	6,301	458	5,041	16,345	1,489
雑損失	0	0	0	240,000	0
その他経費計	2,733,410	31,597	2,715,457	6,257,768	159,204
事業費計	3,040,399	53,924	2,961,048	7,068,492	231,765

科 目	職能確立事業	国際交流事業	情報発信事業	事業費計
(1) 人件費				
給料手当	76,152	0	586,149	1,736,124
賞与	6,400	0	50,000	148,000
雑給	0	0	0	180,000
法定福利費	7,879	0	61,555	182,203
福利厚生費	0	0	0	0
人件費計	90,431	0	697,704	2,246,327
(2) その他経費				
広告宣伝費	0	0	0	0
印刷費	7,230	0	56,488	259,096
外注印刷費	20,816	0	893,880	1,141,224
支払原稿料	0	0	0	0
減価償却費	599	0	4,682	13,859
事務用品費	0	0	0	59,079
消耗品費	1,588	0	12,404	43,304
水道光熱費	10,083	74	63,527	222,781
旅費交通費	4,269	0	33,350	1,947,141
支払手数料	216	0	5,292	27,540
租税公課	0	0	0	13,400
通信費	14,357	0	293,872	382,415
諸会費	0	0	0	0
地代家賃	68,823	504	433,629	1,520,678
発送費	1,110	0	87,610	122,164
謝金	0	12,565	70,000	1,298,115
会議費	0	0	0	1,340,779
リース費	24,806	0	193,800	573,648
外注費	0	0	0	4,978,153
雑費	1,833	0	14,320	45,787
雑損失	0	0	0	240,000
その他経費計	155,730	13,143	2,162,854	14,229,163
事業費計	246,161	13,143	2,860,558	16,475,490

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	814,317				103,009	711,308
合 計	814,317	0	0	0	103,009	711,308

2016年度 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	977,899	
預金	25,335,320	
前払金	136,080	
前払費用	357,100	
未収金	3,167,920	
流動資産合計		29,974,319
2 固定資産		
建物	711,308	
電話加入権	149,968	
事務所保証金	1,668,000	
長期前払費用	162,630	
固定資産合計		2,691,906
資産合計		32,666,225
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,693,760	
未払費用	58,495	
前受金	640,000	
預り金	101,387	
流動負債合計		5,493,642
負債合計		5,493,642
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		29,398,325
当期正味財産増加額		-2,225,742
正味財産合計		27,172,583
負債及び正味財産合計		32,666,225

2016年度 財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金			
現金手元有高 東京	938,419		
現金手元有高 北海道	0		
現金手元有高 浜松	39,480		
普通預金			
みずほ銀行神谷町支店	1,645,102		
みずほ銀行神谷町支店	10,271,295		
北洋銀行札幌駅南口支店	68,339		
みずほ銀行神谷町支店(浜松支部)	101,699		
みずほ銀行神田支店	791,656		
郵便貯金			
郵便貯金	73,753		
郵便振替口座	12,383,476		
前払金			
総会会場利用料	136,080		
前払費用			
レンタルサーバ代金等/ラディックス(株)	12,528		
プリントネット(株)印刷費/ejob事業	44,332		
4月分家賃/香取ビルアネックス	300,240		
未収入金			
岩手県都市計画課	236,280		
(株)サーフコーポレーション/豊橋駅前エリアマネジメント検証調査	2,862,000		
(NPO)グリーンネックレス/印刷費	7,600		
都市防災研究所/印刷費	32,040		
協会年会費収入	30,000		
流動資産合計		29,974,319	
2 固定資産			
建物	711,308		
電話加入権	149,968		
事務所保証金	1,668,000		
長期前費用 香取ビルアネックス更新料(H29.4-H30.5)	162,630		
固定資産合計		2,691,906	
資産合計			32,666,225
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
(株)フロントヤード/豊橋駅前エリアマネジメント検証調査	2,289,600		
シグマ開発研究所/気仙沼市地域商業等計画策定支援	2,376,000		
渡会清治/交通費/震災復興支援TF岩手(越喜来赤崎)	28,160		
未払費用			
香取ビルアネックス電気料金	33,048		
コピー利用料等/ラディックス(株)	25,447		
前受金			
協会年会費収入	40,000		
三井不動産/2017全まち協賛金	300,000		
三菱地所/2017全まち協賛金	300,000		
預り金			
職員に対する源泉所得税	58,950		
職員に対する住民税	8,700		
職員に対する社会保険料	32,716		
源泉所得税/報酬	1,021		
流動負債合計		5,493,642	
負債合計			5,493,642
正味財産			27,172,583

2016年度 年間役員名簿

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	小林 英嗣	北海道札幌市中央区伏見3丁目14番17号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	石川 岳男	埼玉県さいたま市南区根岸2丁目16番2号307	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	渡會 清治	東京都世田谷区玉川2丁目5番23号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	打林 國雄	千葉県柏市柏3丁目1番1-1002号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	泉山 墨威	東京都世田谷区北沢3丁目17番1号 エ ヴァグリーンハイツ101	2016年7月6日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	稲葉 良夫	埼玉県川口市柳崎3丁目25番31号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	井上 忠佳	愛知県名古屋市天白区八幡山1101番地 の1 (タウン上八事8号棟108号)	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	内山 征	東京都足立区梅田六丁目9番3-207号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	江田 隆三	東京都西東京市南町3丁目16番5号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	江井 仙佳	東京都千代田区二番町11番地4 ロジェ 二番町703号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	小澤 一郎	東京都北区赤羽2丁目49番17号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	角田 修一	東京都品川区豊町1丁目14番3-202 号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	加藤 孝明	神奈川県川崎市麻生区向原3丁目17番1 7号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	神谷 秀美	千葉県千葉市美浜区打瀬1丁目9番地 パティオス9番街402号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	北原 啓司	青森県弘前市大字城南二丁目14番地3	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし

理事	木村 三重子	福岡県福岡市中央区今泉2丁目1番28-903号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	倉田 直道	東京都世田谷区上北沢4丁目2番13号 アスコット桜上水2L	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	栗原 茂明	神奈川県綾瀬市小園95番地	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	小泉 秀樹	東京都練馬区光が丘3丁目7番8-301号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	後藤 孝一朗	北海道札幌市中央区南9条西1丁目1番1-2009号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	近藤 洋介	北海道札幌市中央区宮の森4条10丁目4番35号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	坂井 猛	福岡県福岡市南区井尻2丁目17番地27-406号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	佐谷 和江	東京都品川区南品川5丁目12番13-110号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	鈴木 俊治	埼玉県和光市新倉2丁目11番25号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	須藤 敦司	栃木県小山市中央町2丁目2番20号 メゾンド小山901号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	園田 聡	大阪府大阪市北区天満2丁目11番10号 小島マンション301号室	2016年7月6日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	高鍋 剛	東京都世田谷区上野毛4丁目23番16号 ミュゼ上野毛301	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	高畑 恒志	東京都昭島市緑町4丁目9番7-306号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	田島 泰	神奈川県横浜市港北区篠原東三丁目17番16号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	千葉 葉子	東京都渋谷区東2丁目8番4号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	土肥 英生	東京都小金井市前原町5丁目18番15号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	中川 智之	神奈川県川崎市宮前区有馬7丁目4番3号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	成田 聖子	福岡県福岡市中央区谷1丁目12番36号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	西澤 明	東京都葛飾区小菅2丁目8番22号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	長谷川 隆三	東京都新宿区市谷柳町19番地3 コンプ オリア市谷柳町405	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日

理事	初谷 賢一	東京都豊島区目白3丁目29番6号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	原 拓也	東京都小平市鈴木町2丁目772番地の8 L A サレム ヴィスタ211号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
理事	平井 一步	東京都武蔵野市吉祥寺東町4丁目3番9号 ハウス サンオミノ	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	平下 貴博	北海道札幌市中央区宮の森3条7丁目3番 21-402号	2016年7月6日 ～2017年3月31日	なし
理事	富士川 一裕	熊本県熊本市中央区京町1丁目8番24号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	牧 敦司	福岡県福岡市早良区百道浜3丁目9番33 -1709号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	牧山 輝郎	東京都世田谷区中町4丁目32番3-20 4号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	丸山 正仁	静岡県静岡市葵区安東二丁目16番30- 303号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	守 茂昭	東京都杉並区阿佐谷南3丁目51番5-5 03号 エントピア第3荻窪	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	柳沢 厚	神奈川県横浜市戸塚区平戸二丁目21番2 1号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	山重 明	北海道札幌市清田区平岡公園東8丁目11 番5号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
理事	山本 一馬	大阪府大阪市中央区谷町7丁目1番50- 602号	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
理事	吉野 國夫	大阪府大阪市中央区南新町2丁目2番13 -903号	2016年4月1日 ～2016年7月5日	なし
監事	佐伯 直	神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷3丁目11番 地44	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし
監事	笹原 克	東京都世田谷区中町3丁目27番8号 テ ラスハウス粕谷A	2016年4月1日 ～2017年3月31日	なし

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2016年度 監査報告書

(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

私ども監事は、「特定非営利活動法人 日本都市計画家協会定款」第15条5項にもとづき、特定非営利活動法人 日本都市計画家協会より提出された。

1. 2016年度 事業報告書
2. 2016年度 活動計算書
3. 2016年度 貸借対照表
4. 2016年度 財産目録

を監査した結果、いずれも適法適正であることを認めます。

2017年5月16日

監事 佐伯 直



監事 笹原 克



(1) 特定非営利活動に係わる事項

	事業名	担当者	⑥	⑦	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
			2016予算 支出(円)	2016予算 収入(円)		備考	2016決算 支出(円)	2016決算 収入(円)	2017予算 支出(円)	
調査研究	オランダ都市計画研究会	稲垣道子 横山浩	20,000	20,000						
	街なか研究会	今井晴彦 木村晃都	90,000	90,000		30,409	31,500			
	自転車まちづくり研究会	須藤敦司	100,000	100,000						
	美しいまちづくり研究会	木村三重子	600,000	600,000						
	首都圏直下地震・震災復興ブランドデザイン研究会	加藤幸明	0							
	花みどり元気研究会 「ひらひら日本」	井上忠佳	0							
	ものづくり・まちづくり研究会	千葉葉子								
	農工商連携による地域プロジェクト支援研究会	千葉葉子								
	飯沼市街地研究会	江田隆三	170,000	170,000						
	生産緑地研究会	柳沢厚	0	0						
	グリーンインフラ研究会	高鍋剛	0	0		0	0			
	まちづくりAI研究会	守茂昭								2017年度開始
	●受託事業		0	0		2,301,600	2,862,000			
	豊橋駅前エリアマネジメント検証調査					2,301,600	2,862,000			2016年10月1日～2017年9月30日委託契約、左記は中間払い
	墨田区高度地区検討調査(墨田区)					216				未払い費用振込
	その他受託事業		8,000,000	10,000,000						●H27受託事業としては、4件、8,167,388円、震災復興支援に計上。
	人件費					306,989				
	その他経費					401,185				
	計		8,980,000	10,980,000		3,040,399	2,893,500			
	政策提言	提言事業	小林英嗣、石川岳男、江井山由	0	0		0	0		
人件費					22,327					
その他経費					31,597					
計			0	0		53,924	0			
普及啓発	日本都市計画家協会賞	江田隆三	0	0						
	美しいまちづくり事業(ルーフスケープ研究会)	井上忠佳	0	0						
	懇話会	渡会清治	30,000	30,000						
	インターカレッジ	長谷川隆三								
	J'sカフェ	長谷川隆三	330,000	330,000		199,520	328,233			
	J'sカフェニューウェーブ(シネマティックアーキテクチャー)	緒方恵一	60,000	60,000						
	J'sカレッジ	渡会清治	1,555,000	2,275,000		2,020,183	2,145,000			JSURPまちづくりカレッジBYSKYPE含む
	コミュニティデザイン普及事業	内山征								
	北海道支部	近藤洋介	0	0		5,536				
	横浜支部	田島泰	0	0						
	静岡支部	丸山正仁	80,000	80,000						
	福岡支部	坂井猛	0	0						
	(新規)交流活動支援プログラム ⇒会員活動支援プログラム	高鍋剛		0		34,400	0			中期ビジョンの具体化支援費
	人件費					245,591				
	その他経費					455,818				
	計		2,055,000	2,775,000		2,961,048	2,473,233			
支援協力	東日本大震災復興支援(災害復興まちづくり特別委員会)	加藤幸明 渡会清治	3,560,000	3,760,000						
	震災復興支援									
	●気仙沼市地域商業等計画策定支援	磯田芳枝				2,531,058	3,200,000			
	●震災復興支援TF岩手(越喜来、赤崎)		3,360,000	3,560,000		903,974	1,949,540			岩手県復興まちづくり活動等支援制度による専門家派遣助成
	震災復興支援TF宮城					20,926				
	震災復興支援TF福島		200,000	200,000		240,000				
	●震災復興支援TF熊本	江田隆三				313,849	392,128			(公財)日本財団、復興支援委託。(ダイバーシティ研究所)
	震災復興支援タスクフォース中赤崎地区					818				
	高見三条住宅地の景観ブロックアーキテクト	牧敦司								2016年度より、会計としては、別建てで実施。
	全国路地のまち連絡協議会	木村晃都								協会事業としては、計上せず。
	全国まちづくり会議2015in東京					20,965				
	全国まちづくり会議2016in高岡	石川岳男 打林國雄	1,500,000	700,000		1,567,082	1,060,000			準備のための交通費増。
	全国まちづくり会議2017in横浜	中西正彦				33,012				
	まちづくり相談事業	高鍋剛								
	人件費		200,000			630,724				
	その他経費		150,000			806,084				
計		8,970,000	8,220,000		7,068,492	6,601,668				
育成研修	都市計画研修事業(連続セミナー)	稲葉良夫	139,000	236,000		50,738	114,000			
	人件費				72,561					
	その他経費				108,466					
計		139,000	236,000		231,765	114,000				

(1) 特定非営利活動に係わる事項

事業名	担当者	⑥		⑦		③	④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		2016予算 支出(円)	2016予算 収入(円)	2016決算 支出(円)	2016決算 収入(円)		2017予算 支出(円)	2017予算 収入(円)	2016決算 支出(円)	2016決算 収入(円)	2017予算 支出(円)	2017予算 収入(円)				
職能確立	職能委・職能確立事業(基)	柳沢厚	80,000	80,000												
	認定都市プランナー	渡会清治					864									
	ejob事業	柳沢厚	80,000	80,000			32,239	2,358								
	人件費						89,306									
	その他経費						123,752									
計			160,000	0			246,161	2,358								
国際交流	国際委・来日海外専門家国際セミナー・講演会(基)	小林英嗣、鈴木俊治、小泉香樹	0	0			12,565	17,000								
	人件費															
	その他経費						578									
	計		0	0			13,143	17,000								
情報発信	プランナーズ発行	佐谷和江	1,300,000	0			1,055,486	0								
	WEBデザイン・管理	西澤明	1,000,000	0			259,848	0								
	JSURPパンフ作成	土肥英生						0								
	人件費						697,704								会員情報配信、関係団体情報提供等	
	その他経費						847,520									
計		2,300,000	0			2,860,558	0									
事業費合計		22,604,000	22,211,000			16,475,490	12,101,759									
諸経費	人件費・交通費(基)		5,190,000				5,362,740	0								
	事務局長報酬、職員給与・賞与		3,424,000				3,206,191									
	雑給(アルバイト等)		30,000				17,125									
	法定福利費・福利厚生費		530,000				493,685									
	顧問料(会計事務所)		447,000				658,800									
	旅費交通費(理事会、委員会、事務局)		700,000		あ		986,939								理事交通費節減	
	東京本部事務所運営費(基)		5,048,000	0			4,197,516	0								
	家賃・水道光熱費		2,610,000				2,161,686									
	発送・通信費		240,000				182,438									
	印刷費(外注印刷費含む)		300,000				284,697									
	会議費・総会費		108,000				212,356									
	外注費															
	リース料(コンピューターほか)		1,000,000				976,752									
	消耗品・事務用品費		250,000				63,867								SKYPE会議対応	
	新聞図書費															
	諸会費(IFHP、NPOセンター)		100,000				50,000									
	支払手数料		120,000				159,930									
	保険料(損害保険)															
	公租公課		170,000				20									
	その他(雑費・雑損失)		150,000				105,770									
	事務所移転経費		0													
	予備費(基)		300,000													
管理費合計		10,538,000	0			9,560,256	0									
法人税等						140,000										
その他収入	会費			8,950,000				8,573,000								
	正会員201名、終身3名、名誉6名			5,850,000				5,640,000							正会員:180名(実質目標)	
	賛助個人212名、学生12名			2,100,000				1,833,000							賛助会員:200名、学生:20名(実質目標)	
	賛助団体 8社(11口)			1,000,000				1,100,000							8社、11口	
	寄付			4,100,000				2,977,000								
	一般(個人・企業団体)認定NPO寄付			200,000				937,000								
	全国まちづくり会議2016寄付			2,600,000				2,040,000								
	その他寄付			300,000												
	企業寄付			1,000,000												冠事業を想定
	その他(受取謝金、原稿料等)			300,000				298,100								
受取利息			2,000				145									
計		0	13,352,000				11,848,245									
合計額		33,142,000	35,563,000		(2016年度収支) △ 2,225,742	26,175,746	23,950,004							0		
●収益事業分						6,050,481	8,403,668							2,353,187		

第2号議案

2017年度活動計画及び活動予算について

提案者 会長 小林 英嗣

定款第24条及び第49条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

1. 2017年度事業計画書
2. 2017年度活動予算書

以上

2017年度事業計画書

自2017年4月1日 至2018年3月31日

I. 全体方針

1. 事業方針—副会長:渡会清治

本協会は1994年の設立から24年目を迎えますが、設立から20余年を経て都市計画・まちづくりを取り巻く社会的状況と、こうした活動に関わる人々も大きく変化してきています。同時に会員数・会員構成も大きく変化しており、こうした変化を見据えてこれからの協会活動の指針となる「(仮称)JSURP 中期ビジョン」の検討を行っています。(仮称)JSURP 中期ビジョンでは、協会のミッションと活動内容の再定義及びこれに即した事業構造・会員制度への移行を検討しており、2017年度はその一部の具体化に入りたいと思います。

次に、本協会の主要な事業に関する方針は以下の通りです。

本協会の基幹事業である全国まちづくり会議事業については、本年10月7、8日に神奈川県横浜市の横浜市立大学において「(仮)まちづくりの新しい価値」をテーマとして開催します。我が国の都市づくり・まちづくりを先導してきた横浜市において、先進都市であるがゆえに抱える様々な課題とチャレンジについて討議・意見交換の場を企画する予定です。同じく基幹事業である日本都市計画家協会賞、提言事業、まちづくり相談等の諸事業については、2016年度に引き続き積極的に活動を推進していくこととします。隔年実施の日本都市計画家協会賞は、本年10月の全国まちづくり会議において対象の選考表彰を行います。提言事業については2016年度に「これからの都市と都市計画・プランナー像に関する提言」事業を立ち上げ、2018年度を目途に具体的な提言を取りまとめる予定です。会員の自主的活動の核となっている研究会活動については、全国まちづくり会議との連動・連携を図りつつ、日常的な活動を一層活発に進めていきます。同時に新たな研究会活動の発掘と停滞する研究会の整理など、新陳代謝も積極的に進めていきます。

東日本大震災復興まちづくり支援事業については、個別地区の復興支援については各地区の復興状況に応じて協会支援の役割を検証しつつ活動を継続します。また協会が主催して実施してきた三陸沿岸復興まちづくりフォーラム等を素材として地区相互の交流・連携のベースとなるネットワーク形成を進めます。福島地区については避難指示解除準備区域・居住制限区域の解除をふまえ、関連団体等と連携しつつ実効性のある支援について検討を行い具体化を図りたい。熊本地震の復興支援については熊本在住の会員や福岡支部を主体としつつこれを本部タスクフォースがサポートする体制の下で具体的な支援を進めます。同時に今後の大規模な災害対応・復旧復興に備えて現在のタスクフォースの拡張を含めた体制づくりを検討します。さらに、関連する学会・協会・団体等との連携、福祉医療、教育、産業経済など様々な分野の専門家との協働など、多様な協働ネットワークの形をつくっていきたいと思います。こうした活動を積極的に展開していくことによって、協会の活動への理解と共感の輪を広げ、新たに活動に参画する方々、協会活動をご支援いただく方々を拡大していくことに結び付けていきたいと思います。

職能確立事業については、関係4団体で検討を進めてきた優良業務登録制度及び認定都市プランナー制度の普及促進を図ります。育成・研修事業(都市計画セミナー)は引き続き関係者の協力を得て年2回開催を企画します。JSURP まちづくりカレッジは2017年度は2016年度と同様前後期合計7講座各コース25名合計175名を定員として実施する予定です。国際交流事業、懇話会・レジェンドトークについては実施体制を整えつつ具体的な活動につなげたいと思います。J's カフェは懇話会のニューバージョンとして都市計画・まちづくりに係わる多様な領域にまたがって交流を行う場として実施していきます。セミナー・カレッジ・カフェ等は、都市計画・まちづくりとその関連分野に係わる中堅・若手・院生・学生の参画を促し、次世代プランナー等の育成と交流を図り、同時にこれを契機として協会の

諸活動への参加を促し、協会活動の活性化と会員増にもつなげていきたいと思ひます。

支部は協会事業を各々の地域で具体的に展開していく上で大きな役割を果たしています。現在北海道、横浜、静岡、福岡の4支部が活動をしています。本部と同様各支部においても会員の減少など制約が多い条件下で新しい活動を展開しつつあります。北海道支部では新しい執行部の下でJ'sカフェ北海道版などの新しい交流活動を進めていきます。横浜支部は全国まちづくり会議の実行委員会等を通して活動の輪を拡大していきます。静岡支部は本部と連携しつつ地元でのまちづくり活動の支援等の検討を進めていきます。福岡支部は新しい執行部により地元の関連団体との協働による交流活動の具体化を進めると同時に、熊本地震復興支援を進めていきます。また、まちづくりカレッジ等についてウェブを通じて支部での受講を検討していきます。また、前記東日本大震災後復興まちづくり支援事業において進める中間支援型活動を一つのモデルとして、各支部会員と地域のまちづくり関係者との協働的ネットワークを組み立てていくことを目指します。

以上のような協会活動を支える財政状況については、正会員の減少等により厳しい状況が続いており、2015年度の若干の黒字を除き赤字が続いており、正味財産の減少を招いています。今後も現状のままでは正会員の減少は継続すると想定されるので、抜本的な構造改善を図っていくことが必要と考えられます。このため、(仮称)Jsurg 中期ビジョンで示すように本年度を初年度として事業構造の改善と、安定的会費収入を目的とする会員制度の見直しの具体化を図りたいと思ひます。同時に、社会的活動を強化しつつ寄付や受託調査等の増加を図り、健全で安定的な財務基盤の確立を目指します。まず基幹となる会員数の減少を抑制し、都市計画・まちづくり関係者に加えまちづくりや復興に参加意欲のある多様な方々の入会を促していきます。また、認定NPO法人の意義と優遇措置について十分理解を得るよう努力をしつつ、そのメリットを活かした活動の強化を図っていきます。あわせて、協会会員の有する知見を生かした研修事業などの企画実施、及び復興等に係わるプロポーザルや事業受託を図るなど、協会の財政構造の改善を積極的に進めていきます。

II. 常置委員会事業方針

1. 財務・運営委員会—委員長:常務理事:打林國雄

(1) 基本方針

過年度の財務・運営方針を踏襲しつつ、JSURP の若手理事を中心に検討を行った「JSURP 中期ビジョン(骨子案)」を受けて、会員数の減少対策については、JSURP として活動の魅力を高め、発信していくことが基本とした取組みを進める。現場での具体的なプランニング活動から成果を生み出して、JSURP としての社会的な価値を発信していくための活動を積極的に展開する。具体的には、JSURP 自体が設立当初から目指していたプランニング自体の質向上とその可能性切り開くため、都市計画分野と密接に係りを持つ分野との連携研究・事業の立ち上げや国際交流、地域を超えた連携を推進し、提言事業等を通じ、その成果を発信することで、JSURP としての活動の可能性と魅力を高めていく。このため、JSURP まちづくりカレッジ、J's カフェなどの事業や受託事業を実施していく。

こうした活動の魅力化を通じて、①認定 NPO 化に伴う個人・法人寄付金増加、②連携・交流を通じた新規研究・受託事業展開による収益確保、③JSURP 事務所スペースを活用した収益事業の実施を通じて、会員収入に匹敵する収益確保と、④賛助会員増による会員及び会費収入回復を図り、JSURP の財務構造改善を実現する。

なお、会員数減少については、会費のあり方等、これまでの会員制度についても、抜本的な見直しが必要であり、新たに『JSURP 中期ビジョンチーム』の企画・提案を踏まえ、順次、実施できる取組みを具体化していく。

(2) 会員・収入確保方策

JSURP としての活動のすそ野を広げ、会員確保・増加を図り、健全な財務構造を実現するため、以下の 4 点を実施する。また、日本都市計画家協会の健全な財務構造の実現に向けて、2017 年度については、会長、副会長、及び常務理事の役員報酬は支払わないものとする。

①認定 NPO 化を踏まえた寄付活動の実施

寄付者に対して、税制上の優遇措置を受けることができる認定 NPO として認定を受けたことから、2015 年度も引き続き寄附パーティを実施、寄付者を募っていく。また、全国まちづくり会議においても、東京開催というメリットを活かし、企業・公益法人等からの寄附を積極的に募る。

【寄附目標額】

2017 年度は 500 万円の寄附を目標とする。

- 全国まちづくり会議寄附目標額 300 万円(内、前受金 60 万円)
- 認定 NPO 寄附 100 万円
- 企業協賛寄附 100 万円(冠事業等の想定)

【実施する事項】

- (NPO)日本都市計画家協会活動報告・寄付者交流会の開催(年 1 回)
- 寄付者等向け被災地視察会の実施
(震災復興タスクフォース(福島チームも含む)等と連携し、各県での寄付者向け被災地視察会を実施)
- 大手企業への寄附要請
- 全まちにおける冠イベント実施
- 寄付者向け情報発信

②調査研究受託事業等の増加及びその体制強化

既往研究会や、東日本大震災復興支援活動を通じて、日本都市計画家協会の社会的な活動の発信力を高め、家協会の専門家チームによる、調査研究受託事業等の増加を目指す。このため、企画立案・プロジェクト化支援のための経費を確保する。このため、多様な専門家が協力し、質の高い社会貢献が可能となる体制づくりを行う。なお、受託事業については、受託案件審査会によりその内容をチェックし、受託案件の適正な執行を担保する。

【受託目標額】

2016 年度と同様の受託金額 1,000 万円を目標とする。

【実施する事項】

- 各研究会活動と理事の連携による、企画・受託事業の展開
 - ・東日本大震災復興支援等、支援活動、研究活動を通じた関係組織などと協力し、研究会活動と日本都市計画家協会ならではの特性を活かした、様々受託・助成事業を実施する。
- 東日本大震災復興支援活動の一環として、復興関連、福島関連の企画提案と受託
 - ・各種公益法人等の助成事業の獲得を進める。

③研修事業などの収益性のある事業実施

事務所スペースを有効活用する事業として、『JSURP まちづくりカレッジ』、『Jsカフェ』、『都市計画連続セミナー』、『懇話会』などを会員の提案を積極的に受け、企画、JSURP 事業として実施・発展させていく。

【実施する事業】

- JSURP まちづくりカレッジ
- Js カフェ
- 都市計画連続セミナー
- 懇話会

(3)『JSURP 中期アクションワーキング(仮)』の実施

「JSURP 中期ビジョン」提案を受けて、JSURP の中期ビジョンを明確にし、当協会の中期的な展望を検討する『JSURP 中期アクションワーキング(仮)』を設け、2017 年度以降の JSURP のマネジメントのあり方の見直しを行い、2017 年度の JSURP 事業として、柔軟に、企画・事業を随時実施していく。

2. 交流・広報委員会—委員長:渡会 清治

交流・広報委員会は、会員相互の交流・情報交換・連携強化に寄与するとともに、協会の主催する諸活動に関する情報発信及び会員拡大に向けた取り組みを進める。協会の新たな展開に向けて広報・情報発信、交流活動、会報発行の3本柱を軸に展開していく。

(1) 広報・情報発信

全国まちづくり会議や提言・セミナー・カレッジ・J's カフェ・研究会活動等の本協会が主催する主要な事業、及び東日本大震災復興まちづくり支援事業に関する情報発信をスピーディにかつ分かりやすく行い、広く協会の認知度を高めるとともに、会員相互の情報交流を深めていく。このため、協会ホームページの改善と会報の編集発行体制の強化を図る。

協会ホームページについては、広く協会活動を認知・理解を得るとともに、協会活動への参加や支援を得る上で最も重要なツールであり、認定 NPO 法人化と JSURP まちづくりカレッジ等の新たな事業展開に対応して、より一層アクセスしやすい・分かりやすいホームページを目指して改善を行う。また、協会事業と広報・情報発信事業との連携の強化を図り、タイムリーかつスピーディな情報発信を行う。特に、ウェブサイトの活用を一層充実し、HP及び、FaceBook や Twitter 等のソーシャルメディアを活用して協会活動の情報発信を積極的に行うとともに、会員拡大への活用を図る。

(2) 会報発行

会報については従来、協会の様々な活動を主に会員を対象として広報・情報発信を行ってきた。しかし、東日本大震災以降、会報の震災特集号等が復興に関わる様々な関係者から高い注目を得るなど、会報が多様な人々や団体とのかかわりの契機になる可能性が高まっている。さらに、認定 NPO となり今後の寄付を募ることや、まちづくりカレッジなどの新たな協会活動の情報発信を考えると、会報をより社会的な発信力を高めることも重要になっている。こうしたことを踏まえ、会報の編集においてはまちづくりカレッジ等の協会活動との連動性を高めつつ、迅速な発行に努める。

会報は年 4 回発行とし、うち1回は「全まち特集号」として全まち事業の一環に組み込む。2017 年度は前述の基本的な考えを踏まえ、佐谷編集長のもとで、協会の諸活動(提言、復興支援、まちづくりカレッジ、研究会等)に関わる会員等を編集委員会に組み込み、より魅力的な編集内容に向けた編集・発行体制の構築を図る。こうしたことにより、年 4 回発行を行う。

(3)交流活動

従来の交流活動の主体である懇話会、国際交流、支部交流の一層の活性化を図るとともに、会報及びHP、インターネットを活用した会員交流、支部交流に引き続き積極的に取り組む。また、本部会議室を積極的に活用して会員と非会員・一般の方々との交流活動や研修活動などを企画し実現に向けて取り組む。

具体的な交流活動としては、懇話会、名誉会員の方々等を交えたレジェンドトーク事業、J's カフェ事業、まちづくりカレッジ事業などを進めることとする。また国際交流活動の強化を目指し、交流・広報委員会内に国際交流分科会を設け、交流活動の具体化、全まち等での活動、留学生交流活動の支援などの活動の具体化を目指す。

支部活動の活性化に向けて、支部間交流を引き続き実施するとともに、本部・支部の協働的な交流活動を企画し実現に向けて取り組む。また、J's カフェ、まちづくりカレッジ、懇話会、研究会等の開催時にスカイプやユーストリームなどのウェブ活用を試験的に行い、本部支部間の会員交流の促進を図る。

3. 事業委員会－委員長:石川 岳男

事業委員会は各事業の連携と調整を目的として進めていく。特に全国まちづくり会議(以下:全まち)を中心として、他の事業の報告・発表・実施等を全まちで行うことで、各事業の連携を進めていくこととしている。

(1)全国まちづくり会議を中心とした連携

全国まちづくり会議 2017in 横浜において、各事業の報告・発表を進め、各事業の連携を図る。特に、近年新しく立ち上がった協会の取り組みについて、幅広く PR することが必要であることから、全まちにおいて具体的なプログラムを行わない取り組みであっても、チラシや広報誌等を活用して、協会事業の全体像を知らしめるようにする。

4. 全国まちづくり会議特別委員会－委員長:石川 岳男

⇒支援・協力事業の項へ

5. 災害復興まちづくり特別委員会－委員長:加藤 孝明、理事:渡会 清治

災害復興まちづくり特別委員会では、「東日本大震災復興タスクフォース」を中心として7年目に入った東日本大震災被災地区と2年目に入る熊本地震被災地区の復興支援を積極的に行う。復興まちづくり支援は、①被災地支援活動(被災地への直接的支援、中間支援型の支援活動等)、②提言・交流広報活動(研究会部会等における検討と提言、意見交換会・勉強会、ウェブプランナーズ等)、③ファンドレイジング(活動資金獲得)活動の3つの柱を軸として活動を展開する。東日本大震災は本年3月で発災から6年を迎え、被災地の状況も初期段階と比べれば大きく変化している。また、昨年4月には熊本・大分における震災被害が発生しその復興への支援も行われている。タスクフォース活動もこうした環境の変化に対応しつつ必要と考えられる活動を推進する。

被災から7年目に入り、復興まちづくりは本格的なコミュニティ再生、地域の産業・生業の復興とまちとしての賑わい・活気を創り出す段階に入っている。JSURP はまちづくり・都市計画の専門家集団として、こうしたコミュニティの再生・復興に向けた動きを支援するため今までの活動を強化するとともに、新たな要請などに対しても機動的に対処できるよう、会員を含めた多くの専門家の参加と協力を得られるような体制を準備していくこととしたい。

福島における原発長期避難者の居住問題も対応を迫られている喫緊の課題となっており、JSURP ではこうした問題意識を持って関係機関への働きかけを行ってきたが、2017 年度は避難指示解除準備区域・居住制限区域の解除をふまえ、引き続き行政や関係機関の協力・支援を得られるよう働きかけを行っていくとともに、現地支援に対応できるような体制の強化を図っていく。

また、6年間のタスクフォース活動を振り返り、今後のタスクフォース活動のあり方の再検討及び、復興支援事業自体に関するタスクフォースとしての課題整理・提言を行う。

2016年4月に発生した熊本周辺での大規模な地震に関連し、地元在住の協会会員及び地元大学等と福岡支部との連携・協働をベースとして、適切な復興支援活動を組み立て実施に移していく。

こうした現地での活動を支援していくため、東京や各地での全まちや支援パーティ等の協会イベント、シンポジウムや講演会・意見交換会・勉強会等様々な場を通して会員以外の方々の参加を促す。また、諸学会・協会・関連団体等との連携・協働等、多様な活動に係り、こうした方々の参加も促して行く。

Ⅲ. 各支部方針と事業計画

1. 北海道支部方針と事業計画（支出:130,000 円、収入:130,000 円）

(1) 基本方針

2016 年度より新たな支部活動の展開に向けた基盤づくりとして J's カフェ北海道を始動したが、1回のみで開催にとどまった。2017 年度は J's カフェ北海道を一定回数開催し、活動を軌道に乗せることを目標とする。また、本部との情報・人材交流を目的に、J's カレッジの skype 等による参加を要請し可能性を模索したい。これらの活動により既存会員とのコミュニケーションを深めるとともに、支部活動を広く発信し、特に若手プランナー等との交流を進め、新たな参加促進に努めながら今後の支部活動のあり方や運営体制、地域や団体との連携などを模索し、支部活動の次なる展開に向けた基盤づくりに取り組む。

(2) 活動計画

①支部総会(日程:2017 年 5 月下旬～6 月上旬、会場:札幌市内)

②J's カフェ北海道(1回/年間4回程度開催)

特に若手プランナーの交流と本協会への関心を高めることを主眼に置き、会員・非会員が気軽に参加・交流する場として、多彩な分野のゲストスピーカーを招き、新鮮な情報や話題をテーマに定期的に開催する。

③J's カレッジの skype 等による参加(案)

新規会員の増加、道外プランナーや講師との出会い・情報交流の場として、J's カレッジの skype 等による参加の可能性を検討する。

④情報発信・交流

会員をはじめ、諸活動を通じて多分野の人材・団体等とのネットワーク形成を通じて北海道におけるまちづくりの基盤づくりを強化するため、メールニュースや Facebook 等の SNS の有効利用による情報発信・交流を活発に行う。

2) 予算案

1.収入: 130,000 円

事業収入

①J's カフェ北海道会費(資料・飲食代として);1,500 円*15 人*4 回=90,000 円

②J's カレッジ会費(参加費として);1,000 円*10 人*4 回=40,000 円

2.支出: 130,000 円

謝金・交通費;12,500 円*4 回=50,000 円(J's カフェ北海道講師)

飲食費・資料作成・印刷費;80,000 円(J's カフェ北海道、J's カレッジ 計8回)

2. 静岡支部方針と事業計画（支出:60,000 円、収入: 60,000 円）

1) 事業計画

「街道町並み研究会」

地元のまちづくり組織と連携して、県内に残る街道沿いの町並みの発掘・再認識を行う。(平成 19 年～)

「静岡都市づくり研究会」

静岡県都市計画の歴史や展望などについて、講師を招いた勉強会を開催し、これからの都市づくりに関する提案をしていく。(平成 19 年～)

2) 予算案

1. 収入:60,000 円
 - 「街道町並み研究会」: 10,000 円(参加料 500 円×20 人=10,000 円/回・1回程度)
 - 「静岡都市づくり研究会」: 50,000 円(参加料 2,500 円×20 人=50,000 円)
2. 支出:60,000 円
 - 「街道町並み研究会」: 10,000 円(保険料・資料代)
 - 「静岡都市づくり研究会」: 50,000 円(報酬費・会議費)
- 3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容
 1. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・静岡支部活動を紹介するポスター展示
 2. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・静岡支部から4名程度は参加したい。

3. 横浜支部方針と事業計画（支出:0 円、収入: 0 円）

1) 事業計画

全国まちづくり会議2017 in横浜の成功に向けて、支部会員のネットワークを駆使して、企画立案ならびに当日の運営サポートに全面的に協力する方針。特にこの会議開催を契機として、支部活動を支える人たちの若返りを図ることを目標としたい。

また、横浜市地域まちづくり課他、県内の草の根まちづくり活動を支援している組織と連携し、日本都市計画家協会賞 横浜支部賞へのノミネートを促し、全まちを盛り上げる活動の一環とする。

2) 予算案

1. 収入:0 円
2. 支出:0 円

3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

1. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・地元開催のため、支部会員のネットワークを駆使して、企画立案ならびに当日の運営サポートに全面的に協力する方針。
2. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・特になし

4. 福岡支部方針と事業計画（支出:30,000 円、収入:30,000 円）

1) 活動計画

- ① 支部総会 1 回会場日程 2017 年月 福岡市内
- ② J's カフェ福岡年 1 回開催——総会にあわせて開催
- ③ 全国まちづくり会議 2018 福岡の検討
- ④ 熊本災害復興支援、
- ⑤ 各種行事の後援

2) 予算案

1. 収入:30,000 円
 - 事業収入 J's カフェ福岡会費資料飲食代として 1,500 円*20 人*1 回=30,000 円
2. 支出:30,000 円

支出 謝金交通費 12,500 円 J's カフェ福岡講師 飲食費資料作成印刷費 17,500 円

- 3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容
 1. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・なし
 2. 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

5. 会員活動支援プログラム（支出:200,000 円、収入:0 円）

- 1) 活動計画
JSURP 中期ビジョンの検討を踏まえ、会員活動支援、会員増加に向けてプログラムを試行的に実施していく。
- 2) 予算
 1. 収入:0 円
 2. 支出:200,000 円

IV. 各事業の方針と事業計画

1. 調査・研究事業

1) オランダ都市計画研究会—会長:横山 浩、世話人:稲垣 道子 (支出:20,000 円、収入:20,000 円)

(1) 活動内容

2017年4月～2018年3月(継続)

① オランダの都市計画(Spatial Planning)の研究

- ・これまでの調査研究をフォローアップし、オランダ都市計画に関する知見を体系化するための自主研究
- ・研究を発表するための研究会開催(研究会会員間の研究会及び家協会会員ほかに対する公開研究会)
- ・随時メールによる会員向けニュース発行
- ・年4回程度「オランダ事情」の情報発信

② オランダとの交流

- ・これまでの調査研究にもとづいたオランダ研究者・オランダ側関係者との交流

(2) 収支予算

■収入:20,000 円

- ・研究会参加費:1,000 円×10 人×2 回 =2 万円

■支出:20,000 円

- ・講師謝金: 1 万円×2 回=2 万円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

① 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

- ・未定(できればポスターセッションに参画したい。)

② 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

- ・検討中

2) 街なか研究会—幹事:木村 晃郁 (支出:88,000 円、収入:90,000 円)

(1) 活動内容

街なかの活性化等の取り組みを中心に、講師を呼んで情報交換。

開始年:1998 年

終了予定年:未定

(2) 収支予算

■収入:90,000 円

- 1,500 円×10 名×6 回=90,000 円

■支出:88,000 円

講師料 :10,000 円×4 回=40,000 円

軽食 :6,000 円×6 回=36,000 円

コピー代:2,000 円×6 回=12,000 円

合計 :88,000 円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・講師を招いてのミニ講演と情報交換を目的としているので、発表すべき成果はない。
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・特になし

3) 自転車まちづくり研究会—幹事:須藤 敦司 (支出:100,000 円、収入:100,000 円)

(1) 活動内容

当研究会は、2004 年度に発足し、概ね2ヶ年を節目に活動を継続しており、7 期目通算 13 年を経過した。2017 年度は 7 期 2 年目を迎えることになる。

2016 年度は、昨年度に引き続き、国際自転車会議を日本に誘致するための「Velo-city 日本開催を目指す会」への参画(計7回)に取り組んだ。

また、栃木県小山市のサイクリングイベント「ツール・ド・おやま」に参画し、運営の支援等を行った。

これらの活動に加えて、代表が Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程プログラムのプロデューサーとして参画し、「自転車まちづくりのススメ」(計5回)の開催支援を行った。

さらに、栃木県小山市で開催された、渡良瀬遊水地の観光地化を進めるための「サイクリングライフを楽しむ女性の自転車教室」及び「ヨシ焼き見学サイクリングツアー」の企画並びに運営支援を行った。

なお、2016 年度における活動概要は以下の通りである。

■ 例会等

- 2016. 4.12 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2016. 6.28 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2016. 7. 1 ツール・ド・おやま実行委員会
- 2016. 8. 9 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2016. 9.13 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2016.10.14 ツール・ド・おやま実行委員会
- 2016.11. 1 ツール・ド・おやま実行委員会
- 2016.11. 9 Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程「自転車まちづくりのススメ」
 - 【第1回】総論: 自転車まちづくりの思想と展開に向けた課題
- 2016.11.12 ツール・ド・おやまへスタッフ参加
- 2016.11.17 Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程「自転車まちづくりのススメ」
 - 【第2回】走行空間整備に掛かる課題と国のガイドライン改定の内容
- 2016.11.30 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2016.12. 1 Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程「自転車まちづくりのススメ」
 - 【第3回】新しい交通システム・シェアサイクルの現状と展開に向けて
- 2016.12. 8 Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程「自転車まちづくりのススメ」
 - 【第4回】実践・放置自転車対策と自治体の取り組みについて
- 2016.12.15 Jsurrp まちづくりカレッジ 2016 後期課程「自転車まちづくりのススメ」
 - 【第5回】セッション・自転車をまちづくりにどう活かすか ～提言
- 2017. 1.10 Velo-city 日本開催を目指す会
- 2017. 2. 9 ツール・ド・おやま実行委員会
- 2017. 2.14 Velo-city 日本開催を目指す会

■ 講演等

- 2017. 3.11 小山市サイクリングライフを楽しむ女性の自転車教室開催支援
- 2017. 3.18 小山市ヨシ焼き見学サイクリングツアー開催支援

■ その他関連事業等

2016.10.7 第1回シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地広域誘客推進委員会

2016.12.20 第2回シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地広域誘客推進委員会

2017 年度については 2015 年度に実施した「自転車まちづくりセッション」を継続的に開催し、全国の自治体等の自転車走行空間等に関する計画や整備事例を調査・研究し、あるべき当研究会としての政策提言もとりまとめていきたいと考える。

また、「Velo-city 日本開催を目指す会」やツール・ド・おやまへの積極的な参画を継続するとともに、必要に応じて、自転車関連イベントの企画や支援、具体的な活動等を行っていくこととする。

(2) 収支予算

■ 収入:100,000 円

1. 例会参加料	90,000 円(例会 3 回×15 人×2,000 円)
2. その他	10,000 円(イベント参加謝金 等)
合計	100,000 円

■ 支出:100,000 円

1. 謝金	10,000 円
2. 会議費	20,000 円
3. 印刷費	20,000 円
4. 交通費	10,000 円
5. 通信費	5,000 円
6. 調査費	30,000 円
7. 雑費	5,000 円
合計	100,000 円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

① 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・必要に応じて、ポスターやチラシ等による研究成果の配布を検討したい。また、自転車に関する話題提供としての講演等の要請があれば、研究会予算を鑑み、可能な範囲で応じる予定である。

② 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・研究会運営に係る資金難が現在の課題となっており、参加にあたって何らかの助成があると嬉しい。

4) 首都直下地震・復興ランドデザイン研究会－幹事:加藤 孝明 (支出:0 円、収入: 0 円)

(1) 活動概要

首都直下地震後の復興に備え、復興ビジョンはどうあるべきか、それを実現するためにどのような制度、社会的な仕組みが必要とされるのか、専門知をもとに想像、創造する。現状の復興の制度・しくみを前提とした場合、首都直下地震後の復興はどうなるかをシミュレーションする(成り行き復興)。そこで生じる都市課題、地域課題を理解した上で、足元の課題を踏まえつつも、復興を契機とした、かつ、時代を先取りしたあるべき復興ビジョンについて議論を行う。実現手法として現行制度の限界を理解した上で、適切な復興を実現するための新たな政策の道具について議論を深める。

(2) 収支予算

■ 収入:0 円

■ 支出:0 円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・特になし。
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・特になし。

5) ルーフスケープ研究会－幹事:井上 忠佳 (支出:0円、収入:0円)

(1)活動内容

日本瓦屋根による美しい日本の実現に資するための調査研究提言等の事業実施に取り組んでいる。

今後の取り組み:東日本大震災等を踏まえた東北地方の日本瓦屋根復旧支援対策、歴史的町並み保存や世界遺産指定に伴う伝統的瓦屋根保存技術の維持、国際観光振興(ビジットジャパン)にふさわしい景観的魅力を加える門前町等の日本瓦屋根整備等、今後の屋根景観の役割の重要性を踏まえた、美しいまちづくりや快適で持続可能な環境の実現に資する家並(やなみ)景観を実現するため、まちづくりの専門家や研究者、まちづくりに関心のあるNPO、屋根関連産業界の専門家等が集い、屋根が果たしている役割を明らかにするとともに、各地域の実情に応じて関係者が協働してできること、或いは共同で推進すべき活動・研究、技術開発、提言等を行うことを目的に活動する。

1)「やね屋根さんから見た屋根景観」定例会

日本瓦屋根のある場所の散策をして、後日課題をまとめる。

2)以下の研究会等に参加

- ・JSURP 全まち会議(横浜市)10月7日～8日
- ・町並みゼミ(名古屋市有松)9月9日～11日
- ・その他かわら関係景観セミナー等 未定

(2)収支予算

■収入:0円

- ・日本屋根外装工事協会の事業費
- ・各行事参加費等

■支出:0円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

- ・未定。シンポジウム、ポスターセッション、ワークショップ、レポート配布、会場周辺ツアー等について参加の方向で検討する

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

- ・なし

6)花緑元気研究会「ひらひら日本」WEB

－幹事:井上忠佳・木村三重子 (支出:500,000円、収入:500,000円)

(1)活動概要

花と緑の都市・地域づくりについて随所で活躍する、さまざまな分野、広汎かつ多角的な視点に立った場の者が協力し、豊かで魅力的な都市・地域空間と文化の創造に貢献し、快適な都市環境の実現・地域活性化に資するとともに、都市の生物多様性の維持・向上を図ることを目的として、WEB サイトを通じて、それぞれの活動を紹介しあい・相互に参加・交流する取り組みを推進する(開始年 2015 年及び終了予定年未定)

WEB サイト運営期間 2017 年 4 月 1 日～6 月 4 日まで

(2) 収支予算

■ 収入: 500,000 円

大内訳金額

参加費: 200,000 (企業参加@10,000 * 20 社)

物 販: 200,000 (@2000 * 100 T シャツ)

協賛金: 100,000 (@50,000 * 2)

■ 支出: 500,000 円

大内訳金額

人件費: 100,000

外注費: 100,000

交通費: 50,000

物品購入費: 100,000

印刷費: 50,000

予備費: 100,000 等

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

① 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・未定

② 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

7) ものづくり・まちづくり研究会 幹事: 千葉 葉子 (支出: 0 円、収入: 0 円)

(1) 活動概要

・都市と産業・ものづくりの相補的な関係をいかに構築していくか、まちなか再生の重要なパーツとして産業・ものづくりをいかに組み込むのかという視点にたち、協働的な検討を産業系の専門家・プランナーとともに行う。

1) 活動の期間、スケジュール

・2009 年 5 月～

2) 活動の内容

① 定例会 (全まち開催都市及びの事例研究を主体に概ね 3 ヶ月に 1 回程度想定)

② 専門家との意見交換

③ 現地の視察・ツアー、行政等関係者との意見交換 (2 回程度)

・6 月下旬に横浜市を視察 (産業、都市計画の関係者に事前ヒアリングを実施)

・10 月の全まちで分科会を開催。事前ツアーも検討。

(2) 収支予算

■ 収入: 0 円

■ 支出: 0 円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

① 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・今年度は分科会の 1 つとして参画します。日程等の都合がつけば、視察ツアーも行いたいです。

② 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・事前に産業振興関係の方へのヒアリングや現地見学をしたいので、顔つなぎをお願いいたします。

8)農商工連携による地域プロジェクト支援研究会—幹事:千葉葉子 (支出:0円、収入:0円)

(1)活動概要

一次産業が基幹産業である地域において、産業振興と連携した地域づくりの実践手法を調査・研究すると同時に、活動を広く紹介するための講座やイベントを開催する。

1)活動の期間、スケジュール

・2011年～

2)活動の内容

①講座・イベント2回 ②現地の視察

(2)収支予算

■収入:0円

■支出:0円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・研究会メンバーは、それぞれ他の研究会と重複しており多忙のため不参加

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

9)仮設市街地研究会—幹事:江田 隆三 (支出:170,000円、収入:170,000円)

(1)活動内容

仮設市街地研究会は、元NPO復興まちづくり研究所メンバーを母体に、災害時に備える仮設市街地形成の理論研究、震災復興まちづくり訓練の企画・運営、東日本大震災被災地及び伊豆大島土砂災害被災地の復興支援に取り組んできた。本年度は、陸前高田長洞集落の復興支援に関する総括、次世代仮設住宅の開発、事前復興訓練について調査研究に着手する。

11月には「陸前高田長洞集落復興支援を語る」出版記念研究会を開催する予定である。

(2)収支予算

■収入:170,000円

・公開研究会参加費 1,000円×20人 = 2万円

・「陸前高田長洞集落復興支援物語」販売 2,000円×75 = 15万円

■支出:170,000円

・資料印刷費 500円×300 = 15万円

・講師交通費 2万円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・ポスターセッションに参加予定

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

10)生産緑地研究会—幹事:柳沢 厚(支出:0 円、収入:0 円)**(1)活動概要**

1991 年の地方税法と生産緑地法の改正により、3 大都市圏の特定市においては生産緑地地区(都市計画で定められる地域地区の一種。指定後原則として 30 年間は営農継続が求められる)以外の市街化区域内農地は「宅地化すべき農地」として宅地並課税が適用されることとなった。

このため、同年から翌年にかけて精力的に生産緑地地区指定の都市計画決定が行われ、特定市の市街化区域内農地のほぼ 1/3 が同地区として指定された。その面積は、平成 4 年時点で約 15,000ha、その後、平成 8 年までの微増ののち微減を続けているが、平成 26 年時点でも約 13,600ha を維持している。

生産緑地の大半は、6 年後(2022 年)には 30 年の縛り期間が満了する。制度的対応をなにもしない場合には、その時点以降、一斉に生産緑地の制限解除が可能となり、膨大な農地が宅地化農地として放出されるとともにそれらの農地には宅地並み課税が適用される。そのことは、土地利用の混乱を含む大きな社会的混乱をもたらすと思われる。

昨年 4 月に「都市農業振興基本法」が全会一致で成立したこともあり、都市内農地のあり方については社会的な関心が高く、政策当局もここ 2~3 年の間に生産緑地法の抜本改正の検討を進めるものと思われる。その動きを見据えつつ、自治体とともに都市計画の現場に関わるプランナーの立場から望ましい制度改正の方向を検討する。

(検討の方法)

- ①生産緑地の現状及び課題をレビューするとともに、問題意識のある自治体との意見交換を繰り返しながら制度改正の方向を探る。
- ②2017 年度後半には政策当局とも意見交換の機会を持つ。
- ③2017 年度末を目標に提言(生産緑地制度(密接関連制度を含む)の新たな姿及びそれへの移行時の対応策)を取りまとめる。

(2)収支予算

- 収入:0 円
- 支出:0 円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・特に考えてはいない。
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・特になし。

11)グリーンインフラ研究会—幹事:高鍋 剛 (支出: 175,000 円、収入: 175,000 円)**(1)活動内容**

目指すべきグリーンインフラのイメージをより明確に構築するとともに、その構成要素を整理する。グリーンインフラを活用することで地域の総合力を高め、レジリエンスを高めることができるモデルを構築する。これまで小規模に立ち上げてきた研究会をセミオープンにして、知識を増やすとともに、ネットワークを構築する。

- ①勉強会の開催(4 回:6 月、8 月、10 月、12 月)。その合間に戦略会議を開催(2 回)
- ②シンポジウムの開催(1 回、2018 年 2 月頃)。
- ③現地視察:市民が中心的な役割を果たしているグリーンインフラのサイトを視察し、現地の方々との意見交換

(2)収支予算

- 収入:175,000 円

- ・シンポジウム参加費 1,500 円×100 人=150,000 円
- ・研究会参加費 500 円×10 人×5回=25,000 円
- 支出:175,000 円
- ・講師交通費・謝金 100,000 円
- ・シンポジウム会場費 75,000 円

- (3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容
- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・グリーンインフラセッションの参加を検討する
 - ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

12)街づくり Ai 研究会—幹事:守 茂昭 (支出:60,000 円、収入: 60,000 円)

(1)活動内容

開始、2017 年、終了予定未定

(2)収支予算

- 収入:60,000 円
 - 自己資金 30,000 円 講演会費収入 30,000 円
 - 合計 60,000 円
- 支出:60,000 円
 - 講師謝礼 60,000 円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・実施するとすればシンポジウムを行いたい。十分な内部討議を経て実施したいので、今、開催を断言できない状態。
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・特になし。

13)受託研究事業 (支出:8,000,000 円、収入:10,000,000 円)

(1)活動概要

JSURP 理事・会員のネットワークを生かし、公益性に高い受託事業を行政、民間から受けて、実施をしていく。

- 豊橋駅前エリアマネジメント検証調査
- その他

(2)収支予算

- 収入:10,000,000 円
- 支出: 8,000,000 円

2. 政策提言事業（支出:30,000円、収入:45,000円）

1) 政策提言特別委員会—委員長:小林 英嗣、幹事:石川岳男、江井仙佳

(1) 活動概要

- ・これからの都市はどうなるのか、都市づくりはどうしていくべきか、そこにおいてプランナーの役割は何かという観点について、それぞれ具体的なテーマや論点を整理する。
- ・それぞれのテーマや論点について、協会会員や様々な分野の専門家などを交えた議論を行う。

(2) 収支予算

■収入:45,000円

公開サロン参加費 1.5万円 (1,000円×15人) ×3回=4.5万円

■支出:30,000円

謝金 1万円×3回=3万円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・外部有識者を交えたフォーラムを企画
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

3. 普及・啓発事業

1) 日本都市計画家協会賞—担当理事:江田 隆三（支出:750,000円、収入:0円）

(1) 活動内容

1) 基本方針

全国まちづくり会議 2017in 横浜と連携し、①応募団体の募集、②各賞の選考、③受賞団体プレゼンテーション、④日本まちづくり大賞の選考、を実施する。

2) 賞の構成

①日本まちづくり大賞(1団体)

各賞の受賞団体が全国まちづくり会議でプレゼンテーションを行い、会場参加者の投票と大賞選考委員会により最優秀団体を選考する

②優秀まちづくり賞(3団体)

活動分野、テーマ、地域を問わず、優れた活動を実践している団体を本部の審査委員会で選考する

③支部賞(4団体)

4支部のエリアにおいて優れた活動を実践している団体を各支部の審査委員会で選考する

④全国まちづくり会議特別賞(2団体)

全国まちづくり会議 2017in 横浜のテーマ等と連動し、全国まちづくり会議の参加団体の中から、優れた活動を実践している団体を大賞選考委員会で選考する。

3) スケジュール

2017年6月上旬 募集開始

2017年8月下旬 応募締切

2017年9月中旬 選考委員会開催(優秀賞・部門賞・支部賞・特別賞の選考)

2017年10月8日 受賞団体プレゼンテーション・大賞決定・授賞式(全国まちづくり会議2日目)

(2)収支予算

■収入:0円

■支出:750,000円

賞金:500,000円、受賞団体旅費:200,000円、事務費:50,000円)

(3)「全国まちづくり会議2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議2017 in 横浜」への参画方針

・全国まちづくり会議2017 in 横浜の2日目(10月8日)に、第12回日本都市計画家協会賞の受賞団体プレゼンテーション・公開審査・日本まちづくり大賞の選考・授賞式を実施する。

②「全国まちづくり会議2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

2)美しいまちづくり・日本事業

2)-1 ルーフスケープ研究会—担当理事:井上 忠佳

(調査・研究事業の項を参照)

2)-2 花緑元気研究会—担当理事:井上 忠佳

(調査・研究事業の項を参照)

3)懇話会—担当理事:渡会清治 (支出:40,000円、収入:40,000円)

(1)活動概要

- ・会員の交流や知見の共有などを目的とする懇話会の開催
- ・名誉会員等のベテラン都市プランナー懇話を主体とする「レジェンドトークセッション」の開催を行う。

1)活動の期間、スケジュール

2)活動の内容

- ①レジェンドトークセッション:2回程度開催
- ②専門家を招いた懇話会:年2回程度開催

(2)収支予算

■収入:40,000円

・レジェンドトーク:参加費	1,000円/人	×10人	×2回	=20,000円
・専門家懇話会:参加費	1,000円/人	×10人	×2回	=20,000円
合計				40,000円

■支出:40,000円

・レジェンドトーク:物品購入費	500円/人	×10人	×2回	=10,000円
・専門家懇話会:謝金	10,000円/人	×2回		=20,000円

・活動費:	10,000 円
合計	40,000 円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 ・伊達名誉会員等をゲストとするレジェンドトークセッションを開催企画
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 ・なし

4)JSURP まちづくりカレッジ

4)-1JSURP まちづくりカレッジ—担当理事:渡会 清治 (支出:1,290,000 円、収入:1,740,000 円)

(1)活動概要

- ・昨年度に開設した JSURP まちづくりカレッジを、引き続き実施する。
- ・まちづくり/都市計画の領域は、私達の生活と産業の基盤を造り維持していく上で最も重要な役割を担っている。そして、急速な社会変化の中で関連・連携する分野・領域の拡大が進む一方で、個別の分野ではより専門性を高め先端化が進んでいる。そこで、こうした社会変化に私達が迅速にキャッチアップし、社会のニーズに適切に応えるネットワークを構築していくため、「JSURP まちづくりカレッジ」を開設する。

1)活動の期間、スケジュール

- ・2015 年 4 月より 5 年程度

2)活動の内容

- ①前期 3、後期 3、計年間 6 の講座を開設
- ②各講座は 5 回ワンセット、毎月 1 回(5 月～9 月)平日夜 2 時間程度開催

(2)収支予算

■収入: 1,740,000 円

・受講料(一般)	: 15,000 円/人×18 人/コース×6 コース=1,620,000 円
・受講料(学生院生)	: 5,000 円/人×4 人/コース×6 コース= 120,000 円
合計	1,740,000 円

■支出:1,290,000 円

・講師料	: 20,000 円/回人×5 回人/コース×6 コース=600,000 円
・旅費等	: 20,000 円 ×6 コース =120,000 円
・資料代	: 1,000 円/回コース×5 回×6 コース = 30,000 円
・プロデューサーフィー:	40,000 円/人コース×6 コース =240,000 円
・情報発信、パンフ等:	100,000 円
・備品、機材費等	: 100,000 円
・雑費、予備費	: 100,000 円
合計	1,290,000 円

■収支

利益 450,000 円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 ・なし

- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
・なし

4)-2JSURP まちづくりカレッジ by Skype

—担当理事:井上 忠佳・内山 征 (支出:110,000 円、収入:110,000 円)

(1)活動概要

まちづくりカレッジの取り組みを、SKYPE 等を通じて本部以外でも実施し JSURP の人材育成、職能確立、情報発信等の活動を拡大する。名古屋で開催予定

(2)収支予算

■収入: 110,000 円

大内訳金額

参加費:80,000(20 人*4回*@1,000)

本部負担費 :30,000

■支出:110,000 円

大内訳金額

人件費: 5,000*5=25,000

会場借り上げ: 10,000*5=50,000

設備借り上げ 5,000*5=25,000

物品購入・印刷費等:10,000

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・シンポジウム、ポスターセッション等について参加の方向で検討する。

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

5)J's Cafe—担当理事:長谷川隆三 (支出:330,000 円、収入:330,000 円)

(1)活動概要

・毎月 1 回、会員及び一般社会人・学生・院生など、まちづくり・都市計画あるいは文化芸術、福祉、経済、市民活動などに係わる人々が集まって、各回ごとのテーマに関するプレゼンテーションを基に意見交換と交流懇親を深める。

1)活動の期間、スケジュール

・2017 年 4 月より

2)活動の内容

①毎月 1 回のカフェ(トークセッション)の開催

(2)収支予算

■収入:330,000 円

カフェの参加費 : 30,000/円回×11 回=330,000 円

■支出:330,000 円

・カフェの物品購入費 : 25,000/円回×11 回=275,000 円

・予備費(器具購入等): 55,000 円

合計

330,000 円

**6) J's カフェニューウェーブ～シネマティック・アーキテクチャ東京～
—担当:緒方恵一 (支出:30,000 円、収入:30,000 円)**

(1)活動概要

2016年4月～2019年3月(または、1年度ごとの場合、2018年3月)

ワークショップ | 建築の錬金術 シーズン3

【PROCESS 05】5月14日(日)14:00 - 16:00(開場 13:30)

【PROCESS 06】6月11日(日)14:00 - 16:00(開場 13:30)

【PROCESS 07】7月9日(日)14:00 - 16:00(開場 13:30)

【PROCESS 08】8月20日(日)14:00 - 16:00(開場 13:30) *以降も月1回開催予定

会場:日本都市計画家協会事務所内 JSURP プレイス

*本郷菊坂を舞台にした、歴史、文学、地形、都市論、建築、映像、アートを横断する研究および実験

ワークショップ | きっと、会ったこともない、誰かのため(に)シーズン2

7月15日(土)～7月16日(日)

会場:ウイング・ウイング高岡 富山県高岡市末広町1番7号

*全国まちづくり会議 2017 in 高岡を延長したバージョン。高岡のサブカルを中心とした新たな文化資源の発掘と地域コミュニティの活性化

シネマティック・カフェ | 物語と建築3

7月30日(日)14:00 - 16:00

トーク:千田勝(フランス・ブルターニュ在住建築家)

会場:日本都市計画家協会事務所内 JSURP プレイス

*フランス在住の建築家を招き、フランスにおける街の再生とデザインや風景の関係を探るカジュアルなカフェ・イベント。

ワークショップ | (re)DISCOVERY YOKOHAMA～ヨコハマ再発見(仮題)

10月7日(土)～10月8日(日)

会場:横浜市立大学金沢八景キャンパス

*全国まちづくり会議 2017 in 横浜にて開催。以下の概要をご参照ください。

上記イベントを通して、建築と映像を使った手法がまちづくり、や活性化、再生にどのように寄与するかを探求して行く。

(2)収支予算

■収入:30,000 円

イベント(ワークショップ、カフェ・イベント)参加料 ¥30,000[一般¥1000 20名/学生¥500 50名 1年間のべ]

■支出:30,000 円

¥10,000 運営経費(交通費、人件費)

¥20,000 ワorkshopなどの材料費用

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・前年の高岡に続き、シネマティック・アーキテクチャ論に元づくワークショップを計画しています。ただし、ワークショップのみで、展示の予定はありません。

タイトル「ワークショップ | (re)DISCOVERY YOKOHAMA～ヨコハマ再発見」

横浜のイメージを再構成・再構築し、皆で語り合い、最近見えにくくなっているヨコハマ像を発見する。

素材:横浜を対象とした新旧の映画、文学、歌、アニメ、コミックなど(いわゆるサブカル系)

考え方:そもそも、映画や文学などメディアで描かれた都市像は、作者によって断片が切取られ編集・構成されたもの。ならば、それらをワークショップ参加者が気になる部分、気に入った部分を帰納法的に集めて、映像的(少し、物語風にするなど)に編集+再構築(ブリコラージュ)したら、どんなまち、ヨコハマ(都市、建築、風俗、人々など)が見えて来るだろう?

具体的に、表現方法は、平面ブリコラージュまたは、アサンブラージュ(かんたんな立体系)になるかもしれない。(ただしクオリティよりプロセスを楽しもう!)

ねらい:編集・構築の概念で遊ぶこと。(プロセスを楽しむ)

これらを比較することで都市の変化や歴史の一端を垣間見ることもできるだろう。

都市・横浜についてサブカルを媒介にして語り合う。

*すでに、全まち実行委員会へ参加のうえ企画書は提出済みです。

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・ワークショップ会場(中会議室規模程度)、プロジェクト(スクリーン)のご紹介、また、現地につてがございませんので、参加者募集のご協力(横浜市行政の方、横浜市内の大学関係の方、NPOの方、一般公募などでしょうか。もちろん、我々サイドでもインターネットで募集します)をいただくと幸いです。

7)コミュニティデザイン普及事業—担当:内山征(支出:600,000円、収入:750,000円)

(1)活動内容

地方部での小規模多機能自治、地域運営組織、都市部でのエアーマネジメント等の動きを踏まえ、地域や企業等の新たな共同体が主体となり進めるまちづくりを推進することを目的に、コミュニティデザインの必要性、理論、手法等を普及していくための活動を実施する。

①コミュニティデザイン講習会 年1回開催(8~9月のうち1日間)

②コミュニティデザイン研究会(開始:2017~終了:H2019 会員・賛助会員限定の研究会とする)

2017年度 情報収集(講師による研究会での講演・意見交換等)

2018年度 コミュニティデザインの実証(特定の地域を対象)

2019年度 普及方策検討、テキスト作成等

(2)収支予算

■収入:750,000円

コミュニティデザイン講習会参加費 参加費 15,000円 × 50人 = 750,000円

■支出 600,000円

コミュニティデザイン講習会会場代 100,000円

〃 講師謝金・交通費 300,000円

〃 資料代 50,000円

コミュニティデザイン研究会講師謝金・交通費 30,000円 × 5回 = 150,000円

合計 600,000円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・特に、参加は検討していない。

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・特にない

4. 支援・協力事業

1) 全国まちづくり会議特別委員会(全国まちづくり会議 2017 in 横浜)

—全まち 2017 実行委員長:中西、事業委員長:石川 岳男

(支出:1,150,000 円、収入:250,000 円)

※企業協賛寄付は別途計上

(1) 活動内容

全国まちづくり会議 2017 を 10 月 7 日(土)・8 日(日)に横浜市立大学金沢八景キャンパスで開催する。

2年ぶりの首都圏開催となり、初めての横浜での開催となることから、横浜市、神奈川県内から多くの参加者を募り、最先端のまちづくりについて幅広く議論することとしたい。

プログラムとしては例年と同様に基調講演、シンポジウム・フォーラム、パネル出展・車座交流会、分科会等を予定しているが、協会会員以外からの企画提案も取り入れながら、多様なプログラム構成としていく。

(2) 収支予算

■収入:250,000 円

・出展費、懇親会参加費

■支出 1,150,000 円

会場関連費 100,000 円

交流会費 250,000 円

事務局・学生人件費 250,000 円

シンポ・フォーラム・交流セッション事業費 100,000 円

広報費 300,000 円(全まち特集号会報発行費含)

予備費 150,000 円

2) 東日本大震災復興支援タスクフォース—委員長:加藤 孝明、理事:渡会 清治

(常置委員会の項参照)

2)-1 東日本大震災復興支援タスクフォース(岩手・宮城チーム)(支出:4,560,000 円、収入:4,560,000 円)

(1) 活動内容

・東日本大震災の復興まちづくりを支援活動を引き続き実施。2016 年度は陸前高田市、大船渡市越喜来地区、中赤崎地区における支援継続、岩手・宮城の復興まちづくりを進める住民の情報交換・交流フォーラム開催を実施。

・また、東京や協会支部でのシンポジウムなど、震災復興に関する報告・情報提供を実施する。

・こうした活動の原資確保を目指して、2015 年度と同様、専門家派遣制度の活用及び調査受託、および、東京事務所を拠点とする有料研究会の開催を実施。

1) 活動の期間、スケジュール

・2011 年 4 月より 10 年程度

2) 活動の内容

①被災地への専門家(会員)派遣

②三陸沿岸復興まちづくりフォーラムの開催

③東京等におけるシンポジウム、研究会、報告会等の開催

(2) 収支予算

■収入:4,560,000 円

・専門家派遣等(大船渡市越喜来地区) 1,500,000 円

・専門家派遣等(大船渡市中赤崎地区) 900,000 円

・調査受託大船渡市中赤崎地区等)	2,000,000 円
・研究会報告会開催	2,000 円/人回×20×4= 160,000 円
合計	4,560,000 円

■支出:4,560,000 円

・大船渡越喜来支援活動	: 旅費	150,000/月×10=1,500,000 円
・大船渡中赤崎支援活動	: 旅費	200,000/月×10=2,000,000 円
・その他地区支援活動予備費	: 旅費	60,000/月×6= 360,000 円
・三陸沿岸復興まちづくりフォーラム(5月)		100,000 円
・復興フォーラム(7月)		200,000 円
・研究会報告会実施費用	:	200,000 円
・予備費		200,000 円
合計		4,560,000 円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

- ・復興まちづくりフォーラムの開催を企画

(住民主体の草の根復興まちづくりや民間団体による産業創造等のテーマが考えられる。)

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

- ・なし

2)-2 東日本大震災復興支援タスクフォース(熊本チーム) (支出:400,000 円、収入:400,000 円)

(1)活動概要

1)活動概要

日本財団、一般財団法人ダイバシティ研究所と協力して、復興まちづくりの支援に取り組む。特に、市内城下町の「新町古町」については、若者活動グループの活動に助言し、地域ビジョンの共有、まちづくり活動の事業化、組織化の検討などを支援する。また、郊外部等の地域特性にふさわしい復興まちづくり支援ニーズを把握する。

(2)スケジュール

2017年5月上旬	日本財団キックオフシンポジウム
2017年5月から11月	定例勉強会
2017年11月上旬	日本財団成果シンポジウム

(2)収支予算

■収入:400,000 円

■支出:400,000 円

交通費、人件費

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

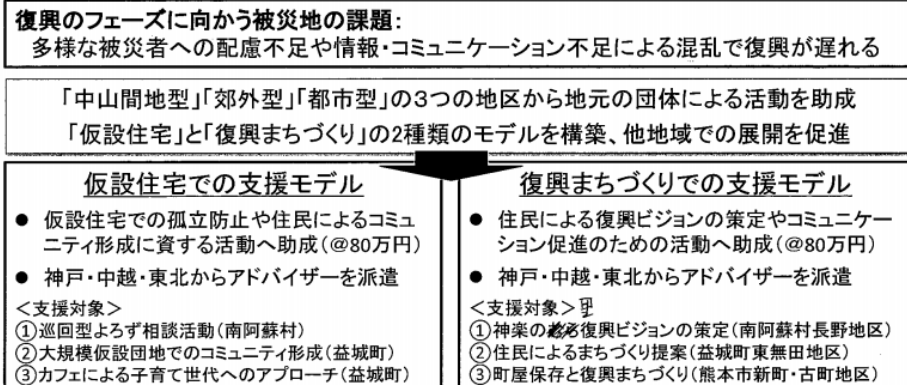
- ・パネル展示の出店を想定する

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

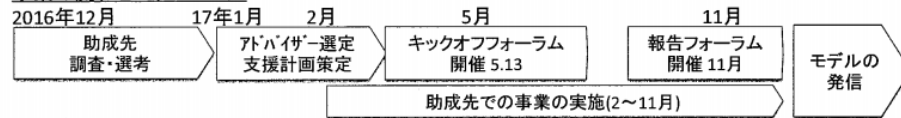
- ・なし

支援スキーム

ジョンソン・エンド・ジョンソン社からのご寄付による熊本復興支援活動について(案)



事業の流れとスケジュール



実施体制

・実施主体: 日本財団(助成金以外の費用も負担)

・運営受託: ダイバーシティ研究所

・実施協力: 神戸まちづくり研究所、日本都市計画家協会

2017/03/09 打ち合わせ資料 作成 ダイバーシティ研究所

3) まちづくり相談事業—担当理事: 高鍋 剛 (支出: 50,000 円、収入: 0 円)

(1) 活動概要

主体に関わらずまちづくりに関する様々な相談を受けることにより、まちづくりの一助とするほか、相談内容から当協会の今後の活動ニーズや期待される社会的な役割を検討する素材とする。

これまでの相談件数が多くないことから、対外的な発信を行うとともに(協会HP及びFB等)、協会会員の相談員のリストを作成し、近年のまちづくり課題への対応の可能性をPRしていく。

また、内山理事が作成した「まちづくり参考書」を協会でも公開するなど、個別の相談に加えて、まちづくりの普及に努める。

また若手会員の増加も視野に入れ、4月に実施した学生に対する「まちづくり・都市計画就職相談会」を秋、春に開催しまちづくり人材を社会へと送り込む一助とする。

(2) 収支予算

■収入: 0 円

■支出: 5 万円

・協会での相談1件につき、相談員の人件費 5 千円(地方の場合1万円)とする。

・交通費は相談者の負担とする

・総予算 5 千円×10 回=5 万円

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・なし

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

4) 全国路地のまち連絡協議会—担当:木村 晃郁 (支出:200,000 円、収入:200,000 円)

*協力事業であることから、家協会事業の収支には計上しない。

(1) 活動内容

全国の「路地のまち」のまちづくり情報の収集・発信、会員相互の交流、「全国路地サミット 2016in 飯能」の開催。ホームページによる情報発信。

開始年:2003 年

終了予定年:未定

(2) 収支予算

■収入:200,000 円

20 万円(運営支援金(会員有志の寄付金))

■支出:200,000 円

20 万円(全国路地サミットの運営支援費)

路地サミットの運営は、現地実行委員会が直接担当。

(3) 「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

- ・不参加。
- ・全国の路地のまちなを繋ぎ役が役割なので発表するものがない。

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

- ・特になし

5. 育成・研修事業

1) 都市計画家協会会員及び一般向けの連続セミナー

—担当理事:稲葉 良夫 (支出:139,000 円、収入:236,000 円)

(1) 活動内容

2008 年度～2016 年度と同様、以下の原則の下、協会の対外的発信活動の一環として、引き続き、会員及び非会員の都市計画関係者等を対象に、都市計画制度の考え方と実際の運用場面や、都市計画に関連する最新の活動・研究動向を解説する『都市計画力アップ連続セミナー』実施する。

■セミナーの原則

- ① 家協会会員を講師陣とする
- ② 家協会会議室の活用をする
- ③ 小さな部屋でフランクに意見交換できる点をセールスポイントとする
- ④ 首都圏在住者を当面の対象とする
- ⑤ 夕方 19:00～21:00 を基本とする

■都市計画力アップ連続セミナーの内容

セミナー参加者からの要望等を踏まえて、「空き家の対策の最前線」「木密地区の事前復興の取組」の2テーマを取り上げ、各テーマ各 3 回に分けて実施する。

(2) 収支予算

■収入:23.6 万円

セミナー回数 × 参加料 × 参加人数 = 合計収入 23.6 万円
 2回 事前振込み 5,000 円/人・回(正会員 4,000 人・人) 15 人+正会員 7 人/回×2 回
 当日支払 6,000 円/人・回(正会員 5,000 人・人) 3 人+正会員 0 人/回×2 回

*過去、申込みはしても実際に参加しない人が 3~4 名あり、結果的に定員一杯として参加を断わった会員等の参加の機会を失わせてしまった等の反省を踏まえ、引き続き、「事前振り込み制」とする。

*事前振り込みを誘導する意味で、事前振り込み者は 5,000 円、当日支払い者は 6,000 円とする(事前振り込み者は 1,000 円のインセンティブあり)、正会員のインセンティブとして各ケースともに 1,000 円割引きとする。

*上記の収入は、定員 25 名で、事前振り込み者が 22 人、当日支払い者が 3 人と仮定して計算。

■支出:13.9 万円

講師謝金[会員 2 名+会員外 4 名]×セミナー回数 + 資料代 + お茶代
 (1 万円×2 回)+(2 万円×4 回) (200 円/人×30 人*×6 回) 800 円/回×6 回
 =合計支出 13.84 万円 ≒ 13.9 万円 * :参加者と講師及びセミナー担当者分

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針

・なし

②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等

・なし

6. 職能確立事業

1)職能特別委員会—委員長:柳沢 厚

1)-1 ejob 事業(都市計画コンサルタント優良業務登録事業)

—委員長:柳沢 厚 (支出:140,000 円、収入:140,000 円)

(1)活動概要

ejob 事業とは、過年度発注業務の質的評価を発注自治体に依頼し、その評価結果を業務実績に加えて一般に公開する都市計画4団体の共同事業である。

2015・2016 年度の試行実施を踏まえて、本年度から本格実施を開始する。本格実施のスケジュールは、以下のとおり。

2017 年 4 月 12 日 本格実施について国交省記者クラブで記者発表
 登録料は1業務当たり5千円とする。

2017 年 4 月 24 日 2017 年度評価依頼受け付け開始

2017 年 7 月 31 日 2017 年度評価依頼受付締切り(新規協力表明自治体への依頼は、協力表明後 2 ヶ月以内) 本格実施を円滑に遂行するため、試行時の事務局チームメンバーに加え、評価依頼受付期間中、週 2 回出勤する専任ボランティアを選任する。

<協力自治体>

試行段階では79団体の協力を得たが、これを一層増やすことがejob事業の普及のためには必須である。そのための活動を多様に展開する。

(2)収支予算

■収入:140,000 円

14 万円(H27年度の4団体負担金残高=4万円、登録料収入=10万円)

■支出:140,000円

- 14 万円
- ①広報用資料印刷 60,000円
- ②郵送費(自治体との文書交換等) 15,000円
- ③選任ボランティア交通費 35,000円
- ④消耗品等 10,000円
- ⑤予備費 20,000円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・ejob 事業運営委員会メンバーと協力自治体メンバーによるワークショップの実施を模索したい。
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

170413 建設通信新聞記事「都市計画4団体 優良業務を登録・公開」



1)-2 都市計画実務者認定登録制度－幹事:渡会 清治、担当:江田 隆三 (支出:0円、収入:0円)

(1) 目的

2017年の「認定都市プランナー」登録制度は、5月に認定審査実施要項を公開し、認定申請の締切を7月上旬、口頭審査を10月中旬～11月下旬の土曜日、日曜日、祝祭日に行う予定である。

JSURPは本制度の運営、審査について、都市計画関連4団体(日本都市計画学会、都市計画協会、都市計画コンサルタント協会、JSURP)の構成団体として協力を行っている。

(2) 収支予算

- 収入:0円
- 支出:0円

7. 国際交流事業**1) 国際交流事業－担当理事:鈴木俊治、渡会清治 (支出:0円、収入:0円)、**

(1) 活動概要

海外に対する我が国の都市計画・まちづくりに関する情報発信や、我が国の都市計画・まちづくりに関するスキルやノウハウ等の提供/相互交流、及び海外における研究・実践動向などに関する知見を深めることは、当協会の基本的な役割の一つと考えられる。このため、会長をはじめとする国際交流の実践的経験者を中心とするワーキングチームを立上げ、具体的な活動の展開を模索する。

- ①国内の留学生を交えた都市計画・まちづくり関係者の相互交流
- ②我が国を訪れる諸外国の都市計画関係者との交流
 - ・我が国を訪れる海外の都市計画・まちづくり関係の専門家との意見交換、交流、懇親
- ③諸外国の都市計画団体との交流

(2) 収支予算

- 収入:0円
- 支出:0円

(3)「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画内容

- ①「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」への参画方針
 - ・「国際交流セッション」の開催企画検討
- ②「全国まちづくり会議 2017 in 横浜」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

8. 情報発信事業**1) 会報－担当理事:佐谷 和江 (支出:1,500,000円、収入:0円)**

(1) 活動概要

- ・協会の会報の編集発行
- 1) 活動の期間、スケジュール
 - ・1992年より

2)活動の内容

- 年3回発行(全まち特集号は会報事業から除外し全まち会計内で処理)
- 回当たりの頁総数は、28Pを標準とする
- 仕様は表紙・本文ともカラーとする
- 発行部数は、1500部/回を標準とする
- 原稿料は会員なし、会員外執筆者に対して1頁5,000円を標準とする

(2)収支予算

■収入:0円

■支出:1,500,000円

印刷・編集	900,000円	(18.9万円+11.1万円/回 ×3回)
発送	300,000円	(10万円/回 ×3回)
謝金、取材他雑費	300,000円	(謝金、座談会テーブル起し他)
合計	1,500,000円	

2)WEB デザイン・管理事業一担当理事:西沢明 (支出:0円、収入:0円)

(1)活動概要

引き続き、ホームページ、Twitter及びFacebook等により協会の概要、ニュース、各種事業の案内や成果についての情報を発信する。また、2016年度にデザインを作成した新ホームページについて公開を行う。

(2)収支予算

■収入:0円

■支出:0円

2017年度 収支予算書

(2017年4月1日から2017年3月31日まで)

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収入の部			
1. 会費収入			
正会員会費収入	5,220,000		
学生会員会費収入	20,000		
賛助会員(法人等)会費収入	1,100,000		
賛助会員(個人)会費収入	2,000,000	8,340,000	
2. 事業収入			
調査研究事業	10,882,000		
政策提言事業	45,000		
普及・啓発事業	3,250,000		
支援・協力事業	5,210,000		
人材育成・研修事業	236,000		
職能確立事業	140,000		
国際交流事業	0		
情報発信事業	0	19,763,000	
3. 寄付金等収入	5,000,000	5,000,000	
4. 雑収入	300,000	300,000	
5. 受取利息			
預金利息	1,000	1,000	
経常収入合計(A)			33,404,000
II 経常支出の部			
1. 事業費			
調査研究事業	9,471,600		
政策提言事業	75,000		
普及・啓発事業	4,267,500		
支援・協力事業	6,160,000		
人材育成・研修事業	269,000		
職能確立事業	370,000		
国際交流事業	20,000		
情報発信事業	2,800,000	23,433,100	
2. 管理費			
事務所運営費	4,050,000		
人件費・交通費	5,180,000	9,230,000	
3. 予備費	300,000	300,000	
経常支出合計(B)			32,963,100
当期収支差額(A) - (B)			440,900
前期繰越収支差額(C)			27,172,583
次期繰越収支差額(A) - (B) + (C)			27,613,483

(1) 特定非営利活動に係わる事項

	事業名	担当者	⑥		⑦		③	④		⑤		⑥		⑦		⑧
			2016予算 支出(円)	2016予算 収入(円)	備考	2016決算 支出(円)		2016決算 収入(円)	2017予算 支出(円)	2017予算 収入(円)	備考					
調査研究	オランダ都市計画研究会	稲垣道子 横山浩	20,000	20,000							20,000	20,000				
	街なか研究会	今井晴彦 木村晃都	90,000	90,000				30,409	31,500		88,000	90,000				
	自転車まちづくり研究会	須藤敦司	100,000	100,000							100,000	100,000				
	美しいまちづくり研究会	木村三重子	600,000	600,000												
	首都圏直下地震・震災復興ランドデザイン研究会	加藤幸明	0	0												
	花みどり元気研究会 「ひらひら日本」	井上忠佳	0	0							500,000	500,000				
	ものづくり・まちづくり研究会	千葉葉子									0	0				
	農工商連携による地域プロジェクト支援研究会	千葉葉子									0	0				
	飯沼市街地研究会	江田隆三	170,000	170,000							170,000	170,000				
	生産緑地研究会	柳沢厚	0	0							0	0				
	グリーンインフラ研究会	高鍋剛	0	0				0	0							
	まちづくりAI研究会	守茂昭									60,000	60,000				2017年度開始
	●受託事業		0	0				2,301,600	2,862,000		2,301,600	2,862,000				
	豊橋駅前エリアマネジメント検証調査							2,301,600	2,862,000		2,301,600	2,862,000				2016年10月1日～2017年9月30日委託契約、左記は中間払い
	墨田区高度地区検討調査(墨田区)							216								未払い費用振込
	その他受託事業		8,000,000	10,000,000							5,712,000	7,140,000				●H27受託事業としては、4件、8,167,388円、震災復興支援に計上。
	人件費							306,989			300,000					
その他経費							401,185			450,000						
計			8,980,000	10,980,000			3,040,399	2,893,500		9,471,600	10,882,000					
政策提言	提言事業	小林英嗣、石川岳男、江井山由	0	0			0	0		30,000	45,000					
	人件費						22,327			20,000						
	その他経費						31,597			25,000						
	計		0	0			53,924	0		75,000	45,000					
普及啓発	日本都市計画家協会賞	江田隆三	0	0						750,000	0					
	美しいまちづくり事業(ルーフスケープ研究会)	井上忠佳	0	0						0	0					
	懇話会	渡会清治	30,000	30,000						40,000	40,000					
	インターカレッジ	長谷川隆三														
	J'sカフェ	長谷川隆三	330,000	330,000			199,520	328,233		330,000	330,000					
	J'sカフェニューウェーブ(シネマティックアーキテクチャー)	緒方恵一	60,000	60,000						30,000	30,000					
	J'sカレッジ	渡会清治	1,555,000	2,275,000			2,020,183	2,145,000		1,400,000	1,850,000				JSURPまちづくりカレッジBYSKYPE含む	
	コミュニティデザイン普及事業	内山征								600,000	750,000					
	北海道支部	近藤洋介	0	0			5,536			130,000	130,000					
	横浜支部	田島泰	0	0						0	0					
	静岡支部	丸山正仁	80,000	80,000						60,000	60,000					
	福岡支部	坂井猛	0	0						17,500	60,000					
	(新規)交流活動支援プログラム ⇒会員活動支援プログラム	高鍋剛		0			34,400	0		200,000	0				中期ビジョンの具体化支援費	
	人件費						245,591			250,000						
	その他経費						455,818			460,000						
	計			2,055,000	2,775,000			2,961,048	2,473,233		4,267,500	3,250,000				
	支援協力	東日本大震災復興支援(災害復興まちづくり特別委員会)	加藤幸明 渡会清治	3,560,000	3,760,000						4,960,000	4,960,000				
震災復興支援																
●気仙沼市地域商業等計画策定支援		磯田芳枝					2,531,058	3,200,000								
●震災復興支援TF岩手(越喜来、赤崎)			3,360,000	3,560,000			903,974	1,949,540		4,560,000	4,560,000				岩手県復興まちづくり活動等支援制度による専門家派遣助成	
震災復興支援TF宮城							20,926									
震災復興支援TF福島			200,000	200,000			240,000									
●震災復興支援TF熊本		江田隆三					313,849	392,128		400,000	400,000				(公財)日本財団、復興支援委託。(ダイバーシティ研究所)	
震災復興支援タスクフォース中赤崎地区							818									
高見三条住宅地の景観ブロックアーキテクト		牧敦司													2016年度より、会計としては、別建てで実施。	
全国路地のまち連絡協議会		木村晃都								0	0				協会事業としては、計上せず。	
全国まちづくり会議2015in東京							20,965									
全国まちづくり会議2016in高岡		石川岳男 打林國雄	1,500,000	700,000			1,567,082	1,060,000							準備のための交通費増。	
全国まちづくり会議2017in横浜		中西正彦					33,012			1,150,000	250,000					
まちづくり相談事業		高鍋剛								50,000	0					
人件費			200,000				630,724			600,000						
その他経費			150,000				806,084			800,000						
計				8,970,000	8,220,000			7,068,492	6,601,668		6,160,000	5,210,000				
育成研修	都市計画研修事業(連続セミナー)	稲葉良夫	139,000	236,000			50,738	114,000		139,000	236,000					
	人件費						72,561			50,000						
	その他経費						108,466			80,000						
計			139,000	236,000			231,765	114,000		269,000	236,000					

(1) 特定非営利活動に係わる事項

事業名	担当者	⑥		⑦		③	④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		2016予算 支出(円)	2016予算 収入(円)	備考	2016決算 支出(円)		2016決算 収入(円)	2017予算 支出(円)	2017予算 収入(円)	備考						
職能確立	職能委・職能確立事業(基)	柳沢厚	80,000	80,000												
	認定都市プランナー	渡会清治					864		0	0						
	ejob事業	柳沢厚	80,000	80,000			32,239	2,358	140,000	140,000						
	人件費						89,306		100,000							
	その他経費						123,752		130,000							
計			160,000	0			246,161	2,358	370,000	140,000						
国際交流	国際委・来日海外専門家国際セミナー・講演会(基)	小林英嗣、野木俊治、小泉香樹	0	0			12,565	17,000	0	0						
	人件費								10,000							
	その他経費						578		10,000							
	計		0	0			13,143	17,000	20,000	0						
情報発信	プランナーズ発行	佐谷和江	1,300,000	0			1,055,486	0	1,500,000	0						
	WEBデザイン・管理	西澤明	1,000,000	0			259,848	0	0	0						
	JSURPパンフ作成	土肥英生							0	0						
	人件費						697,704		600,000						会員情報配信、関係団体情報提供等	
	その他経費						847,520		700,000							
計			2,300,000	0			2,860,558	0	2,800,000	0						
事業費合計			22,604,000	22,211,000			16,475,490	12,101,759	23,433,100	19,763,000						
諸経費	人件費・交通費(基)		5,190,000				5,362,740	0	5,180,000							
	事務局長報酬、職員給与・賞与		3,424,000				3,206,191		3,300,000							
	雑給(アルバイト等)		30,000				17,125		20,000							
	法定福利費・福利厚生費		530,000				493,685		500,000							
	顧問料(会計事務所)		447,000				658,800		660,000							
	旅費交通費(理事会、委員会、事務局)		700,000		あ		986,939		700,000						理事交通費節減	
	東京本部事務所運営費(基)		5,048,000	0			4,197,516	0	4,050,000							
	家賃・水道光熱費		2,610,000				2,161,686		2,160,000							
	発送・通信費		240,000				182,438		180,000							
	印刷費(外注印刷費含む)		300,000				284,697		300,000							
	会議費・総会費		108,000				212,356		200,000							
	外注費								0							
	リース料(コンピューターほか)		1,000,000				976,752		900,000							
	消耗品・事務用品費		250,000				63,867		100,000						SKYPE会議対応	
	新聞図書費								0							
	諸会費(IFHP、NPOセンター)		100,000				50,000		50,000							
	支払手数料		120,000				159,930		160,000							
	保険料(損害保険)								0							
	公租公課		170,000				20		0							
	その他(雑費・雑損失)		150,000				105,770		0							
事務所移転経費		0						0								
予備費(基)		300,000						300,000								
管理費合計			10,538,000	0			9,560,256	0	9,530,000	0						
法人税等							140,000		140,000							
その他収入	会費			8,950,000				8,573,000		8,340,000						
	正会員201名、終身3名、名誉6名			5,850,000				5,640,000		5,220,000					正会員:180名(実質目標)	
	賛助個人212名、学生12名			2,100,000				1,833,000		2,020,000					賛助会員:200名、学生:20名(実質目標)	
	賛助団体 8社(11口)			1,000,000				1,100,000		1,100,000					8社、11口	
	寄付			4,100,000				2,977,000		5,000,000						
	一般(個人・企業団体)認定NPO寄付			200,000				937,000		1,000,000						
	全国まちづくり会議2016寄付			2,600,000				2,040,000		3,000,000						
	その他寄付			300,000												
	企業寄付			1,000,000						1,000,000						冠事業を想定
	その他(受取謝金、原稿料等)			300,000				298,100		300,000						
受取利息			2,000				145		1,000							
計			0	13,352,000				11,848,245	0	13,641,000						
合計額			33,142,000	35,563,000	(2016年度収支) △ 2,225,742		26,175,746	23,950,004	32,963,100	33,404,000				440,900		
●収益事業分							6,050,481	8,403,668							2,353,187	

第3号議案

2017年度新たな理事の選任について

提案者 会長 小林 英嗣

定款第14条にもとづき、下記の候補者を2017年度の新たな理事、
に選任することにつき承認を求める。

1. 2017年度 新たな理事候補者名

緒方 恵一

三谷 繭子

以上